



# 会津藩前期の財政構造

——半石半永制の再検討——

鶴岡実枝子

まえがき

一 前期の租税制度

二 初期の領主経済の再生産構造

三 寛文期の改革と廻方米の設置

むすび

まえがき

一七世紀から一九世紀の後半にかけて、凡そ約三世紀の長期間幕藩体制を持続した中央政權たる徳川氏の権力基盤については、従来種々の分野からの指摘があり、また未解明な問題も多々残されている。ただ市場構造の面から大雑把に指摘し得ることは、石高制に基づく米納地代制下における全国貨幣發行権の独占を基軸として、三都を初めとする主要

都市の直轄化と、領主経済のそれへの不可分離性が挙げられている。

その場合、先ず念頭に浮ぶ中央市場大坂が古くから「天下の台所」と通称されてきた所以は、種々の解釈はあろうが、米納地代制のメカニズムに乗った堂島の米穀取引市場の存在がその基底に据えられるべきであろう<sup>(1)</sup>。ところで、將軍の居城地であり、当時世界最大の人口を擁したが故に、同じく「中央都市」として呼び慣らわされている江戸の位置付けについては、商業史の伝統を受け継いだ大坂の研究に比べ研究史的蓄積が少なく、瞬目模糊としている。

幕藩制の特色が貨幣制度の上で金銀兩建て制をとり、上方を中心とする銀経済圏に対し、江戸を中心とする金経済圏なるものが、果してあったのであろうか。あったとすればどのような形であったのであろうか。この疑念を解明する視角として、少くとも米穀に関する限り、大坂に匹敵する米市場を形成した江戸が米納地代制の下で、どのように位置付けられるかを考えてみたいと筆者はここ二、三年来考えてきた。

戦前の伊東多三郎氏の研究を先駆とし、戦後の社会経済史研究に多大な影響を与えられた故藤田五郎をはじめ、庄司吉之助氏を中心とする福島大学の方々による精力的な農村史研究の蓄積、更に在地以外の研究者からも数々の論考が出されている<sup>(2)(3)</sup>。「会津藩」を、非力な筆者が小稿で敢えてとり上げた所以は、史料制約の多い江戸の解明に、如上の観点により江戸の経済圏に結びつけられていると思われる大名経済の在り方から近づきたいと思ったからに他ならない。史料不足に呻吟する筆者の眼に偶々見出された『会津若松史』の記述中に、同藩の経済が江戸に強く結びつけられているという指摘が、莫も摺む想いで「家世実紀」を纏かせた。結果は所期の期待に程遠く、同藩の場合、元禄期の米納地代制成立が全国経済への捲き込みを必然とする前の段階の検討に終止してしまった。迂遠な方法ではあるが、これも「中央都市」江戸の解明に必要な前提作業として、あながち無意味なことではないであろうと自己諒解を余儀なくしている。

なお、筆者の非力の故に、「家世実紀」の検討に終始して、既往の優れた業績をとり入れられなかった非礼をお詫び

しておきたい。

## 註

(1) 堂島の位置づけについては、拙稿「一八世紀以降の大名金融市場としての堂島」(史料館研究紀要第二号)参照。

(2) 伊東多三郎「近世大名序説」(史学雑誌五五の一)

(3) 戦後の会津藩に関する研究は枚挙に遑ないが、さし当り小稿に係わりのある文献を挙げておこう。

藤田五郎『近世封建社会の構造』(御茶の水書房)

長倉保「会津藩における蠟専売制の成立とその展開」(神戸大学文学会「研究」一九五五年五月号)

長倉保「会津藩における郷頭制度について」(近世史研究第五号)

庄司吉之助「地方市場形成の問題」(商学論集三三の五)

庄司吉之助「会津の漆と蠟」(『日本産業史大系』3、東北

## 地方編所収

山田舜「地主手作の成立」(商学論集三三の五)

高木昭作「幕藩体制第一段階から第二段階への移行について」(歴史学研究二七七号)

長倉保「一七世紀後半期における貨幣経済発展の史的性格」(商経論叢一の二)

高木昭作「寛文期の会津藩半石半永制運用政策転換」(『日本社会経済史研究』近世編所収)

記載洩れも多いと思うが、以上のほか、昭和三十七年から四一年にかけて刊行された『会津若松史』全一二巻、及び同三十七年から四六年にかけて刊行された全二六巻に及ぶ歴大な『福島県史』史料編に多大の恩恵を受けた。

## 一、前期の租税制度

三代將軍家光の庶弟保科正之を藩祖とする会津松平藩の成立は、先封加藤氏(四〇万石)の除封のあと、寛永二〇年八月出羽山形からの入封に始まる。<sup>①</sup> 拝領朱印高は二三万石で幕末まで変らないが、入封当時すでに二万石余の改出新田高が朱印高以外に存在し、内高二五万石の所領規模で、更に加藤氏除封の際に幕領に編入された会津南部の南山地方五万石余が預り地として支配圏内にあった。もっともその所領石高算定の基礎となった前代加藤氏が施行した寛永検地

第1表 会津藩新開高

	年 次	年数	開 発 高	1年平均
I	寛永20～寛文8	26	石余 10,550	石 405.769
II	寛文9～延宝8	12	12,450	1,037.500
III	天和1～享保16	51	24,000	470.588
	計	89	47,000	

I 初代正之の代 II 2代正経の代 III 3代正容の代  
(『福島県史』10下所収「会津藩古伝略記」より)

第2表 会津藩所領構成 寛文4年

国	郡	村 数	石 高
陸 奥	耶麻郡	177	石余 81,483
	河沼郡	58	20,110
	大沼郡の内	163	57,516
	安積郡の内	5	6,246
	稲河領	127	34,650
越 後	猪苗代領	52	21,019
	蒲原郡の内	71	8,973
	計	653	230,000

は、天正・文禄の所謂太閤検地による既耕地とその後の開墾地の精密丈量の結果とは云えず、その打出し高の実際は、「迷い高」または「負せ高」と呼ばれる無地草高七〇〇〇石と荒地一万三四〇〇石を高に結び村々へ割付けたものと云われ、その強引な増石策に加え更に免率の引上げをも行なったから、領内農村の荒廃は著しく、凶作の寛永一十九年には領民の領外への逃散が二〇〇〇人を超えたと伝えられる。保科氏入封の五年後の慶安元年に行なわれた領内検地は、農民の訴願によるこの「迷い高」の整理・是正であったと云われ、一七〇カ村を対象とした同検地の結果、一万三〇〇〇石の減石となったとされている。酷烈な収奪の故に散田・荒引地の増加を来していた会津地方も、保科氏入部以後の免率の引下げ等の慰撫策もあって新田開発は前期に進行し、「会津古伝略記」によれば新開高は享保期迄に四万七〇〇〇

石に達し(第1表)、享保二年の草高は二九万五八七七石と記録されている(家世実紀)。而してその所領地域の大概を寛文四年の領知目録によってみれば第2表の通りである。現在の福島県の中央部に位置する猪苗代湖を東限として、その西北の耶麻・河沼・大沼三郡から越後国蒲原郡に跨る所領は、城地若松の位置する会津盆地・猪苗代湖周辺の平坦部のほかは、四周概ね山嶽地帯をなし、その山間部を流れる諸川の扇状地や丘陵地帯に聚落が分布している。このような地勢条件を負った会津領農村の前期における水田化率は詳か

第3表 元禄7年御取箇内訳

石	39,530	26.9
金納方	76,400	51.9
米金	31,240	21.2
計	147,170	100.0

はない。従って同藩が天正一八年初入部の蒲生氏以来の徴租法を踏襲して元禄二年の田別免制（田方米納・畑方金納）に移行するまで採用した半石半永制が、どのような生産構造に依拠した地代形態であったかも判然としない。第1表にみた通り、用水管理権を掌握した郷頭層を主動力とする新田開発の盛期は寛文―延宝期であり、田別免制移行に際して藩当局の「金納も相減、三ヶ一程ニ成候故」（「家世実紀」元禄二年十月廿五日の条）という観測や、元禄七年の御取箇表にみえる金方二・二％という比率（第3表）から推測される耕地の存在形態を前期にまで遡って等置することは憚られるが、半石半永制の廃止の理由を「家世実紀」は「往古より田方は多く畑方至而少分之地所ニ候故、金納のため百姓共面々所得候米持出、過分ニ売払候間、毎年秋ニ至候而ハ直段下直故、百姓共自然と相痛」（元禄二年十月二四日の条）と説明し、単作地帯の同地方の年貢の金納には米の売却以外にさしたる換金作物のなかったことを言外に物語っていると思われる。なお「会津旧事雜考」は蒲生氏の半石半永制の採用を「太守氏郷君天正一八年入部、米価賤うして不便故、半分ハ金を貢せしむ、その法は小判一枚をもつて永楽錢一貫文に易え、米七斗をもって永楽錢百文に当てるによる」と記している。当時同地方に施行されていた貢文制との関聯やその収奪体系の実態については、筆者にとって未知の分野であり、その政治的・経済的背景を理解することは難しい。ただ保科氏時代とは異なり、九〇万石の所領に点在する鉢山の産金が半石半永制の背景にあったであろうことは推測されるが、いずれにしても海運の便に遠く隔り、奥羽街道からはずれた会津領の地理的条件がもたらす低米価の同地方において、田畑の差別なく全石高の半分を石代納をせしめるこの徴租形態が、如何なる市場構造の上に実現していたかは理解に苦しむところである<sup>2)</sup>。

今のところ、この疑問に答え得る用意はないが、当面、初期の保科氏の地代徴収の基本的な姿勢を一瞥してみよう。

入封直後の寛永二〇年八月、保科氏はつぎのような郷村諸收納方一九カ条の定書を發している。<sup>(3)</sup>

郷村諸收納方十九ヶ条御定之条々

一 当納之儀、満作と云、殊ニ種子貸以下迄従上被下候上ハ、郷村申分有間敷候間、来る霜月晦日可為皆済、物成取之儀、辰之年之差出可為同前、併巳午兩年之就飢饉百姓之衰少之荒所有之由、此度之檢見衆及見候、尤少之甲乙可有之候間、具ニ吟味仕、郡奉行衆へ相談可被申候、依て其品御哀憐被遊、御百姓共相統致安堵候様可被仰付御内存ニ候間、其意を含、能々郷中考可申旨

二 差出之外、浮所務・小物成・隠田等有之者、不依誰重て訴人ニ出候ハ、隠置当人ハ不及申、組頭・肝煎可為曲事、組頭之儀ハ先代其仁ニ応し給分有之由ニ候、向後能御奉公申様ニ申付、無恙者之儀ハ具ニ可申上旨

三 当納之米方之儀ハ早々十八藏へ相届、五嶋九郎左衛門、平嶋与惣兵衛、藤沢八郎右衛門、中田助右衛門、遠藤作右衛門、田畑孫右衛門相渡、請取手形取可申候、九月中旬より新米にて御扶持方相渡候間、有油断間敷候、

且米地払ニ能所、銀山へ入候米之大積、白川近所之米ハ御勘定所無相談若松へ相届申間敷旨

四 金納候ハ、組頭肝煎手前ニ心を免し預置間敷候、早々若松へ遣、佐川忠左衛門方へ差図次第可相納旨

五 小物成之儀、別之帳ニ頭シ相納、夫々請取人定置候間、佐川忠左衛門差図の方へ可相渡候、銀子ニ相定候小物

成、百姓銀子之調不罷成、金子にて納度由申候ハ、銀拾六匁之方金子壹分にて可相納候、銀之事ハ<sup>(錢之)</sup>壹分ニ壹

貫三百文之積にて相納、此書付之通一己之遂勘定候、金子ハ小判にてモ壹分判にてモ切貨之無考可為同前旨

六 米見之者ニ能米を為相改、粃研米撰升目俵掬可入念候、在々之藏ニ入置候御年貢米、肝煎杯ニ任置候ハ無心元候間、藏へ米之出入直ニ相改、藏之戸ニ自身符を付可申候、無案内之年ニ候間、細々身を碎申候事、肝要之可

為御奉公旨

七漆抓候事、木之大小ニ寄、前々より寸法相定り、其上余人ニ請させ為抓候事法度ニ候、前々ニ少も相違ハ無之候、此段可相触旨

八蠟之事、御年貢蠟・小買蠟・大買蠟・相場蠟前々ニ不相替候、同蠟紋り候鄉村も先例之通ニ候、後々紋り候はぬ家ニて為紋申間敷旨

(九条・一〇条略)

十一物成𦵏石ニ付ロ米六升宛、本米之外ニ出来候、其致勘定可相納旨

十二金方ハロ米共ニ𦵏石六升を金𦵏分ニ八斗宛ニ直し納、端米之分ハ錢ニて可納旨

十三御代官付之郷、其一組之郷遠近相違候ハ、他組之手寄次第内々ニて取替可申旨

十四御扶持方ハ知行取分限に應じ、江戸ニて積三ヶ二被下候、百石之内切米衆ハ三人扶持被下候旨

(後略)

鄉村統治の体系的な組織化も不完全なまま(第一三条)、収納期を間近かに控えて版図の経営に必須な経済的裏付けの確保を焦眉の課題として早々に立案されたと思われるこの条目によれば、とり敢えず収納の基準は鄉村の申告に基づき(第二條)、検見衆の派遣によって郡奉行の裁量を認めつつも(第一條)、領内生産力の実態を充分把握し得る余地もなく(第二條)、貢納の大綱は前代領主のそれを踏襲したものであった。すなわち、当面田畑の収納面に限定してとり上げると、来る霜月晦日を皆済期限とし、米納分については銀山や白川等の地払可能な地帯の収納米の若松への廻送は勘定所の指示を待つべきこととしている(第三條)。恐らく運送の冗費を極力回避せんとする配慮と思われ、収納米換金化の問題が藩当局にあって当初から少なからぬ関心事であったことが窺われるのである。金納分については、米納分と同率のロ米(物成一石につき六升)が付加されることを確認しつつ、石代直段は金一步に八斗(一兩に三石二斗)替、



第4表 宝永6年8月收入見積書

現米収入	俵
年貢米	300,000
本途夫食の利	2,600
二口メ	302,600… a
内現米支出	
家中給扶持台所入用等	173,000… b
差引売払高 (a - b)	129,600
此代金 (10兩30俵)	43,200兩
外年貢万小役買納米代金	17,700
蠟漆払代金	10,000
居役小普請金	400
小川庄船役金	400
松山払代金	300
種貸金	530
糶駒取立金	70
合計	72,600兩

〔「家世実紀」より〕

端米分は銭納と規定している。小物成の内容は触れていないが、そのうち銀納分については納入人の都合によって金納を認め、この場合三貨の交換比率は金一步に銀一六匁、錢一貫三百文として、切貨は加算しないことを断っている。条文中、米納分と金納分の比率については明示されていないが、同年の取箇米高一三万七一五五石、平均免五ツ五分五厘〇一に對する収納内訳は、米方六万七八一三石六斗一升四合・金方二万五二六〇兩三分、錢三八六五貫〇九五文で、金方の数字を金一步八斗代の石代直段で米高に換算すると八万〇八三四石となり、米方分との合計は一四万八六四八石で、取箇米高を一万一四九三石超過し、金方は全体の五四・四%を占めている。もっとも「家世実紀」の各年の卷末に記録されているこの所務米金高の数字の性格については、未進分の取扱いや決算期が未確認であつて、必ずしも明確ではない。上掲の収納方定目の条文にみられる如く、金方の数字は銀納指定の小物成分の代替分を含み、錢方も金方年貢の端米分に銭納小物成その他を含むと思われる。また藩政成立の当初から農民の自由販売を禁止し強力な専売制

を布き、現物取立で藩自身が換金化を行なったとされる同藩の特産品たる漆・蠟代金を含むのか否かも明らかではないが、宝永六年の予算書（第4表）の数字と「家世実紀」の前年分の数字の対比から、金方の数字は漆・蠟の売代金を含まないとの推定と、金方年貢には未進分が多かったことを考慮すれば、小物成金納分と相殺されて、連年に記録されている収納方の米金の比率（第5表）は大雑把に本途分の趨勢を伝えるものと考えて大過ないものと思われる。

以上の推定を前提として第5表をみると、半石半永制の廢

第5表 会津藩収納高内訳 (「家世実紀」より)

年次	取箇米高 (A)	平均免	米納分 (B)	金納分 (C)	(B)+(C) =(D)	C/D × 100 (E)	A/D (F)	A/B × 100 (G)
寛永20	石 137,155	0.5501	石 67,814	石 80,834	石 148,648	54.4%	1.084	49.4
正保1	128,226	0.5258	63,173	68,361	131,534	52.0	1.026	49.3
2	119,570	0.4699	59,032	60,886	119,918	50.8	1.003	49.4
3	107,019	0.4376	52,645	57,415	110,060	52.2	1.028	49.1
4	109,365	0.4635	53,842	64,926	118,768	54.7	1.086	49.2
慶安1	117,626	0.4857	57,346	67,389	124,735	54.0	1.060	48.8
2	117,584	0.4867	57,387	66,209	123,596	53.6	1.051	48.8
3	120,819	0.4933	58,848	69,800	128,648	54.3	1.065	48.7
4	119,049	0.4951	58,075	63,886	121,961	52.4	1.024	48.8
承応1	128,610	0.4934	58,308	70,739	129,047	54.8	1.003	45.3
2	124,324	0.5391	60,428	74,809	135,237	55.3	1.088	48.6
3	124,732	0.5226	60,583	73,846	134,429	54.9	1.078	48.6
明暦1	125,427	0.5285	60,791	75,645	136,436	55.4	1.088	48.5
2	126,703	0.5315	59,269	79,607	138,876	57.3	1.096	46.8
3	129,310	0.5332	59,789	81,793	141,532	57.8	1.095	46.2
万治1	129,717	0.5336	59,954	85,372	145,326	58.7	1.120	46.2
2	131,708	0.5415	60,972	87,091	148,063	58.8	1.124	46.3
3	130,923	0.5443	63,238	87,865	151,103	53.1	1.154	48.3
寛文1	132,680	0.5421	68,314	99,950	168,264	59.4	1.268	51.5
2	132,620	0.5395	66,252	83,558	149,810	55.8	1.130	50.0
3	128,192	0.5260	63,576	83,693	147,269	56.8	1.149	49.6
4	131,159	0.5260	65,137	84,288	149,425	56.4	1.139	49.7
5	132,569	0.5264	65,988	88,904	154,892	57.4	1.168	49.8
6	136,326	0.5343	67,848	90,761	158,609	57.2	1.163	49.8
7	140,788	0.5579	65,711	90,860	156,571	58.0	1.112	46.7
8	135,841	0.5770	63,832	87,239	151,071	57.7	1.112	47.0
9	146,737	0.5737	70,736	88,998	159,734	55.7	1.089	48.2
10	145,794	0.5655	68,600	93,437	161,537	57.8	1.108	47.1
11	146,372	0.5608	68,272	93,399	161,671	57.8	1.108	46.6
12	147,028	0.5577	68,447	94,550	162,997	53.0	1.108	46.6
延宝1	147,762	0.5564	71,395	90,047	161,442	55.8	1.098	48.3
2	129,418	0.5405	62,152	79,843	141,995	56.2	1.097	48.0

年次	取箇米高 (A)	平均免	米納分 (B)	金納分 (C)	(B)+(C) =(D)	(C)/(D)× 100 (E)	A/D (F)	A/B× 100 (G)
延宝 3	石 140,743	0.5325	石 68,156	石 85,821	石 153,398	55.9	1.090	48.4
4	139,170	0.5333	66,589	85,704	152,293	56.3	1.094	47.8
5	141,333	0.5377	68,203	86,387	154,590	55.9	1.094	48.3
6	143,657	0.5407	69,005	71,710	140,715	51.0	0.980	48.0
7	141,657	0.5422	68,151	86,577	154,728	56.0	1.092	48.1
8	130,029	0.5259	62,477	80,084	142,561	56.2	1.096	48.0
天和 1	134,030	0.5142	64,687	81,814	146,501	55.8	1.093	48.3
2	136,843	0.5136	65,965	82,985	148,950	55.7	1.088	48.2
3	138,151	0.5158	66,528	84,618	151,146	56.0	1.094	48.2
貞享 1	136,636	0.5109	65,806	84,214	150,015	56.1	1.098	48.2
2	136,423	0.5075	65,682	83,922	149,604	56.1	1.097	48.1
3	136,011	0.5041	65,286	84,138	149,424	56.3	1.099	48.0
4	135,630	0.5052	65,049	83,684	148,733	56.3	1.097	48.0
元禄 1	137,290	0.5106	65,731	84,659	150,390	56.3	1.095	47.9
2	130,466	0.4814	75,175	86,362	161,537	53.5	1.238	57.6
3	136,616	0.4960	75,574	97,554	173,128	56.3	1.267	55.3
4	138,597	0.5006	75,670	104,458	180,128	58.0	1.300	54.6
5	131,554	0.5029	75,682	98,018	173,700	56.4	1.320	57.5
6	137,474	0.4991	76,568	101,251	177,819	56.9	1.293	55.7
7	139,459	0.5060	76,700	101,474	178,174	57.0	1.278	55.0
8	122,379	0.4940	94,904	39,076	133,980	29.2	1.095	77.5
9	135,897	0.4951	112,169	35,546	147,715	24.1	1.087	82.5
10	137,124	0.4941	98,897	20,566	119,463	17.2	0.871	72.1
11	136,502	0.4912	114,577	37,985	152,562	24.9	1.118	83.9
12	125,419	0.4840	103,644	36,590	140,234	26.1	1.118	82.6
13	134,767	0.4810	113,215	40,048	153,263	26.1	1.137	84.0
14	130,134	0.4839	87,256	57,828	145,084	39.9	1.115	67.1
15	127,892	0.4830	101,189	59,322	160,511	37.0	1.255	79.1
16	135,853	0.4832	110,604	45,127	155,731	29.0	1.146	81.4

註 金納分 (C欄) は定石代 (八斗代) で米高に換算、なお銀納・銭納分は省略

止は元禄二年であるが、数字の上からみればその実質的な廃止は元禄八年とみられ（G項参照）、元禄七年以前の米納高は、田別免制移行の元禄二年以降と、一時的に金方年貢の石代直段の引上げが実施された（金一步Ⅱ七斗替）寛文元年分を除けば何れの年も取箇米高の五〇％を若干下廻っていたことが認められる。一方、金方分（石高換算ⅡC）の収入総額（D）のうちで占める比率（E）は、七斗代施行の寛文元年の五九・四％を最高とし、元禄七年まで五五％前後を上下しており、米納分の比率とは必ずしも逆の關係を示していないことが注目される。そして米方分と金方の石高換算の合計は取箇米高を上廻わるのを常態としており（F項）、その上積み量は各年均等ではなく、毎年定額上納と看做される小物成の金納分と考えるのには無理がある。

この会津藩の地代収入の最終段階を示すと思われる数字を理解する手掛りとして、所謂半石半永制施行期における村段階での貢納の実態はどのようなものであったろうか。全領に亘る具体的な史料は見出せないが、僅かな管見の限りでは比較的早い時期に属する寛文五年の耶麻郡「吉田組風土記」<sup>④</sup>によって一郷組規模の事例をみてみよう。

寛文期の領内総検地によって村切が行なわれたとされている会津藩領の郷村組織の整備は同時期に進行中であつたと思われるが、木曾・大谷両組と合わせ山三郷と称された吉田組の規模は第6表に示すように、村数二七カ村で、その村高の総計は、三、三五八石余となっており、平明村の四一二石を除けば真賀沢村の一八九石余が大高村に属するといふ、小高村々で編成された山間部地帯の郷組である。すなわち総耕地三八三町九反二畝の水田化率は四七％であるが、その田畑均らしての石盛を単純に試算すると、八斗七升四合という低生産力を示す数字が得られる。承応三年から定免制が布かれていたと思われるこれらの村々の物成免率は平均〇・四四六六で、取米高の合計は一六〇五石七九九であるが、年貢金高の合計五〇四兩一步余という額はその八斗代の数値に近く、従って物成米の全額が貨幣納であつたことを示すと思われる（この他に一部の村々に御買上穀・米として有償の現米供出分がある）。

第6表 寛文5年耶麻郡吉田組貢納その他概表

(1)

村名	田方	畑方	村高	取米高	免率	年貢金高
小綱木	畝歩 970-03	畝歩 915-16	石 164.155	石 89.328		金兩歩銀匁 27-3 10.56
大舟沢	560-27	619-27	114.767	57.869	0.5042	18-0 5.00
宮野	555-20	220-02	84.198	35.715	0.4241	11-0 10.30
小屋	297-10	263-00	67.823	21.312	0.4234	6-2 10.24
極入	573-22	2,451-04	164.507	68.085	0.4138	21-1 1.70
梨平	629-21	346-05	94.554	(42.228	0.4466	13-0 12.54)
真賀沢	1,096-22	892-06	189.750	103.098	0.5433	32-0 13.96
小山	435-02	422-11	76.829	35.940	0.4678	11-0 14.80
塩	239-13	218-02	40.240	12.958	0.3220	4-0 3.16
井岡	108-28	376-16	31.475	7.554	0.2400	2-0 7.08
下町	508-14	823-15	110.729	33.323	0.3009	10-1 10.46
道目	491-01	590-04	89.050	37.820	0.4245	11-3 4.44
出戸	975-01	1,323-13	183.966	69.905	0.3799	21-2 2.10
橋立	127-28	764-11	57.549	15.276	0.2654	4-3 1.52
中町	931-18	414-27	155.973	85.421	0.5476	26-2 12.42
新町	905-01	559-08	157.636	89.749	0.5693	28-0 (銭カ) 150
向原	275-21	418-21	53.062	15.503	0.2670	4-3 6.06
中野沢	1,077-19	557-12	156.166	77.943	0.4991	24-1 6.86
山浦	1,165-14	440-27	171.258	73.699	0.4302	23-0 1.98
松山	656-21	444-03	101.520	57.359	0.5650	17-3 11.18
?(脱漏)	496-20	1,013-03	115.603	72.336		22-2 6.75
柴崎	144-11	1,525-15	91.498	63.839	0.8700	23-0 4.78
們山	925-18	449-22	125.176	61.445	0.4908	19-0 12.90
滑沢	510-11	1,510-05	140.226	50.334	0.3589	15-2 14.68
新	?	?	46.884	17.912	0.3820	5-2 6.24
平明	2,886-28	1,887-04	411.808	261.109	0.5910	81-2 6.18
原	511-28	887-10	111.019	48.739	0.439	15-0 14.78
計	18,057-27	20,334-06	3,358.647	1,605.799	平均 (0.4466)	501-0213.05 (504-1 5.05)

註 梨平村( )内の数字は推算、小役として他に全村に賦課されている現物納の大豆・油粕は省略、  
集計金銀額は金1兩64匁として換算

村 名	綿 役		糠 役		山 役		川 役		足前銭	役漆木	年貢蠟
小 綱 木	兩 歩	銀匁	兩 歩	銀匁	兩 歩	銀匁	兩 歩	銀匁	文	本	匁
大 舟 沢	0-1	3.70	0-1	12.30		3.60			3,932	2108	44,373
宮 野		14.30	0-1	2.36		5.20			2,860	300	6,300
小 屋		10.73		13.47		1.60			2,146	826	17,346
極 入		4.37		8.05					854	601	12,621
梨 平		13.52	0-1	13.32	0.84	0-1	8.00		2,702	1071	22,470
真 賀 沢				15.12	3.60					562	11,802
小 山	0-1	8.46	0-1	14.36	2.12	0-1	8.00		4,892	1612	33,852
塩		9.81		12.09	0.88				1,962	845	17,745
井 岡		5.10		7.14	4.36				1,007	423	8,883
下 町		4.09		5.04	1.76				818	271	5,691
道 目		14.00	0-1						2,790	1851	38,871
出 戸		11.53		14.25	7.68				2,305	442.8	9,299
橋 立	0-1	4.62	0-1	13.43	3.60				4,515	354.5	7,445
中 町		7.48		9.41	1.56					1092.6	22,947
新 町	0-1	2.36	0-1	8.96	5.63				3,671	580	12,120
向 原	0-1	3.66	0-1	9.44	3.38				3,930	353.5	7,424
中 野 沢		7.55		10.46					1,510	666	13,982
山 浦	0-1	1.62	0-1	8.99	8.04				3,523	549.1	11,531
杉 山	0-1	5.35	0-1	13.45	10.00				4,279	449	9,429
?(脱漏)		13.20	0-1	0.24	3.60	(脱漏)	100.00		2,640	719	15,099
柴 崎		11.16	0-1	1.86	1.92	(脱漏)	100.00		2,831	1081	(22,701)
櫛 山							54.18				20,701
滑 沢		11.89		14.64	0 1	2.40			2,376	1430.7	(30,045)
新 明		15.20	0-1	4.03	0.88				3,040	378	30,035
平 原		17.14	0-1	6.40	8.28		0.88		3,429	1060	7,938
		5.17		7.50	1.66		0.88		1,023	84	1,764
	0-3	8.38	1-0	6.92	11.24		1.75		10,871	807.2	16,953
計		13.39	0-1	1.74	1.92		0.88		2,678	105	2,205
		2-2227.76	4-3234.97	0-195.74	0-2274.55	76,584	20322.4				(430,546)
		(6-0 3.76)	(8-110.97)	(1-215.74)	(4-218.55)						

役漆不足の場合は代金納。年貢蠟の欄（ ）内の数字は、各下段原史料の数字を横記と見做し、漆木数より推算したもの

村 名	大買・小買 蠟代金	相場蠟	余	業	販 売 品 (交易地)	備 考
小 綱 木	金兩歩 銀匁 3-0 13.91	凡 2-0	養蚕	兩 1-0-0	米(津川)	御買粉 9石800
大 舟 沢	0-1 13.74	1-2	〃	〃 1-2-0	米( 〃 )	御買粉 6石400 〃 米 1石150
宮 野	0-2 17.04	6-0	〃	〃 0-1-0	米( 〃 )	御買粉 4石800 〃 米 1石040
小 屋	0-3 10.64	4-0	〃	〃 0-2-0 椿 〇-1-2	米( 〃 )	
極 入	1-2 8.03	13-0	〃	〃 1-0-0 〃 0-2-0	米	
梨 平	0-3 6.81	2-0	〃	〃 1-0-0	米(津川)	
真 賀 沢	2-1 13.33		〃	〃 0-2-0 〃 0-2-0	米( 〃 )	
小 山	1-0 18.47	7-0	〃	〃 0-1-2 〃 0-2-0	米( 〃 )	御買粉 4石800 〃 米 0石860
塩	(記 載 な し)		〃	〃 0-1-0 〃 0-2-0	米( 〃 )	紙漉 1人 他に松茸1歩程
井 岡	0-1 10.44	1-0				木挽 1人
下 町	(御役漆・御役蠟共霜害 により未達分あり)		〃	〃 0-3-0 〃 1-0-0	米(津川)	紙漉 2人
道 目	(不足漆の分、毎年金3) (両宛上納)			〃 1-0-0		紙漉 1人
出 戸	0-1 8.00	2-2	〃	〃 0-3-0 〃 0-1-0		
橋 立	1-2 10.60	2-0		〃 2-0-0	米(津川)	紙漉 1人
中 町	0-3 8.61	7-0	〃	〃 0-1-0 〃 0-1-0	商売無御座	
新 町	0-1 18.50	8-0	〃	〃 0-1-0 〃 0-3-0		紙漉 2人
向 原				〃 2-0-0	米( 〃 )	
中 野 沢	0-3 5.59	7-0	〃	〃 1-0-0 〃 0-1-0	米( 〃 )	大工 1人
山 浦	0-1 27.82	1-2	〃	〃 0-3-0 〃 0-2-0	米( 〃 )	御買粉 2石050 同 米 9石600 船屋 1, 紙漉 1人
杉 山	0-1 8.16					
? (脱漏)	1-2 9.50	35-0		〃 2-0-0	米(津川)	紙漉 1人
柴 崎	2-0 3.41	35-0		〃 2-0-0	米( 〃 )	紙漉 1人
櫛 山	0-1 20.19	3-0	〃 少々	〃 2-0-0		
滑 沢	(年貢蠟・大買・小買蠟 共 45,580匁 年々霜害に付在蠟差上 其上金子3兩2歩指上)		〃	〃 0-1-0 〃 3-0-0	米(津川)	紙役中判 2束 紙漉 2人 御買粉 0石670 〃 米 5石200
新	8.20			〃 2-0-0	米( 〃 )	紙漉 1人
平 明	1-0 14.85		〃	〃 1-1-0 〃 8-0-0	米( 〃 )	御買粉 24石080 同 米 6石640
原	10.25		〃	〃 0-1-0 〃 3-0-0		紙漉 8, 船屋 1, 鍛冶 1人
計	19-0 266.09 (23-0 10.09)	157-3				御買粉 64石680 〃 米 12石410

御買粉・同米は、粉 5 分摺として米に換算し、計44石750

以上の物成金のほか貨幣納分として、綿役・糠役・滝役・川役・山役・足前錢等の小役金が追加される（合計金額二一兩二步余と錢七六貫五八四文Ⅱ物成金の約四％）。そして現物納としては表中に除外した全村に例外なく賦課される大豆・油荏と、役木数に応じた漆役（役木一本ニ付漆一勺）と年貢蠟（役木一本ニ付蠟目二一匁）が課徴されるが、同藩の専売品として財政上重要な位置を占めた漆蠟については、上記の年貢蠟のほかに大買・小買・相場蠟の別によって買上基準を異にする有償の現物供出制が布かれており、現実には有償買上分として村方へ交付される筈の蠟代金は年貢金に差継がれ、控除される仕組みになっていたと思われる。<sup>(6)</sup>

この年貢蠟以外の余蠟を低価格で買上げ、農民の脇売を禁止した保科氏の漆木に対する統制は、先封加藤氏のそれを踏襲したとされ、入封時の「御国御引渡之節之御帳面漆木役高蠟漆御定之次第」<sup>(7)</sup>には

合貳拾六万千貳百四拾八本六分壹厘

右漆貳千六百拾貳匁四合八勺六才

但壹本ニ付壹勺ツ、

壹匁ニ付貳百五拾目宛

右蠟目壹万千貳百三拾三貫六百九拾目余

但壹本ニ付四拾三匁ツ、内貳拾壹匁ハ御年貢蠟、拾四匁ハ大買蠟、八匁ハ小買蠟

右は寛永二十未年八月二日御引渡御帳面如此

と記録されている。その後の藩庫の増収を意図した漆木増植の奨励策の成果は、承応三年の漆木改高九〇万四〇〇〇本の数字に示されているが、それは必ずしも役木数の増加を伴うものではなかったらしい。「家世実紀」正保四年三月六日の条には「定の蠟年貢のほか苗木蠟として取立候儀は無理成義につき当年より御赦免被仰出」とみえ、増徴の意欲は



当然存したとは思われるものゝ、役木の固定化による蠟年貢の一定量の確保と、余蠟買上制の定着が図られていたとされる。<sup>(9)</sup> 遙かに後年ではあるが、享保一二年「漆木御定之次第」冒頭の第一条に<sup>(10)</sup>

漆木役之儀ハ譬ハ千本役之村ニ漆木老本無之候而も御役御用捨無之御定、又無役之村ニテ漆木何程植立、蠟高何程納候而も新ニ木役不被仰付、相場蠟ニ被召上候事

とする藩当局の方針は、当初に設定された役木制とその後の漆蠟生産の実態とに可成りの乖離を生じていたことを認識しつつも、役木査定の増加は意図せず、生産物の有償買上の方向を強調していることが窺われる。このなかば擬制化した漆役木制が、石高制下の地代徴収に決して無関係ではなかったと思われることは、上掲の吉田組の漆蠟課役と本途年貢の取簡免との関係によって推測することができる。年次不明ながら前期の数字を示すと思われる第7表によってみると、吉田組の属する耶麻郡は漆蠟の多納地帯に査定されているが、延宝四年八月吉田組村々から提出された願書には、

郡	名	蠟 目	木数推算
大耶麻稲川小	沼郡	950,000	22,093
	麻郡	4,888,000	113,674
	川領	3,178,000	73,907
	沼郡	38,000	883.7
	川庄	2,223,000	51,697
計		11,277,000	262,254.7

(木数は1本定役43匁として推算)

『日本産業史大系』3 p 168より

霜書によって、完納分に不足する場合に代納される金納分が未進金として累積する村々が少くなかったことを示しており、<sup>(11)</sup> 第6表の漆蠟の欄にも、これを裏書する事実が記録されている(下町村・道目村・滑沢村の事例)。先にも触れた漆木一本の定役のうち、有償買上分の大買蠟・小買蠟直段については、貞享二年八月川沼郡野沢組の「風俗改書上申帳」に「大買蠟金一兩ニ二六貫六六七匁、小買蠟金一兩ニ八貫目之御直段ニ金子被下之、此外蠟有之年ハ御相場蠟ニ上ル、直段上七貫三百目、中七貫六百目、下七貫九百目、段々三百目下リニ金子被下之」とあって、加藤氏時代の寛永八年の制定直段がそのまゝ踏襲されていたことが知られる。この有償買上価格の固定が、現実の市場価格と如何なる

拘わりを持ち、また金納年貢を負担する農民の利害に如何なる關係を有していたかは明らかではない。ただ單純に指摘し得ることは、定役四三匁のうち、四八・八%が無償供出、三二%が市場価格より遙かに低価格の買上、八%が相場蠟より若干低価格の強制買上であつたこと、そして吉田組の場合、大買・小買蠟代金の合計が二三兩余で、本途年貢金の四・六%と極めて小額であるのに対して、市場価格に近似した価格で買上げられる相場蠟金額を合すると、年貢金の三五・九%を占めることが注目される。そして一率に断定することは憚られるが、概して相場蠟金額の多寡が本途分の取箇免の高低に反映している事実である。現実の漆木の成育状況を無視した役木数の固定化と、農民の市場機会を遮断した形での余蠟（相場蠟）の定役分より相対的高額買上分の年貢差額が山間部農村の所謂半石半永制成立のメカニズムであつたと思われ<sup>(13)</sup>る。

なお、吉田組の場合、先に指摘した通り米納されるべき半石分も金納化されている。その金納のための貨幣獲得の手段は、どのようなものであつたろうか。上掲表にみられる通り、「吉田組風土記」によれば、余業として全体の約七割の村々が桑木栽培による養蚕と楮金の収入があることを申告しているが、それらの所得は紙漉八名を数える平明村の楮金八両、紙役を負担する滑沢村の同三兩が目立つ程度で、その他は多額の村で二兩位の微々たるものに過ぎない。該風土記の成立が藩命による村々の書上げという性格を考慮しても、年貢皆金納の負担を支え得る程の展開を当時からみせていたとは考え難い。そして、そのことは村々によつて必ずしも均一ではないそれらの余業収入の記事のあと、恒常的に藩庫からの飯米の放出を受けていた同地帯に<sup>(14)</sup>あつて、ほぼ全村に亘つて共通の申告が「大概、此村の営、津川へ米を持運、塩に取替、市場へ出荷売」とされていることから推測される。

寛文六年成立の「会津風土記」は、如上の郷組單位の書上げを材料として編輯されたとみられるが、同書に示された会津領内における定期市開設地の分布は次の通りとされている（第8表）。

第8表 風土記に記されている会津藩領内の定期市

郡 名	市 名	市 日	若松よりの距離	接する街道
耶 麻	熊倉村	五・三	4里23町	米沢街道
"	小荒井村	五・二	4里28町	"
大 沼	大八郷村	四・九	2里5町	今市街道
河 沼	野沢原町	三・八	7里20町	越後街道
耶 麻	小田付村	三・七	4里27町	米沢街道
"	猪苗代村	三・八	5里	二本松福島街道
"	塩川村			米沢街道
河 沼	青木村		3里12町	越後米沢街道
"	坂下村	四・九	3里	越後街道
南 会	田島村		10里12町	今市街道
"	古町村	六斎市という	19里	
大 沼	高田村	"	2里12町	越後今市街道
"	高田村	"	2里18町	今市街道
"	横田村		15里20町	沼田街道
越後蒲原	津川村	六斎市という	14里30町	越後街道

『会津若松史』2 p 347より

米沢・今市・越後・福島各街道に接するそれら駅町の定期市の在り方は明らかではないが、吉田組の場合、越後街道及び阿賀川に接し、越後方面の交易の要衝であった会津領津川へ米を持運び、越後新潟方面から運び込まれる塩と交換し、それを持返って市場で販売するというものである。<sup>(15)</sup>

このような会津領の非自給物資の日本海側からの供給に應ずる交易市に、零細な個々の農民が参加したとは思われず、金納のための農民米の貨幣化は市の開設権を握っていた郷頭・肝煎層によって実現していたことを推測せしめる。更にこのことは、年貢差継の蠟生産の完全掌握のために領主が設定した釜本が、同じく郷頭・肝煎層の兼営であったことから、未熟な市場関係の下で困難を極めた半石半永制実現の支柱が、在地有力農民層の存在であったと考えることが出来る。

以上、会津藩歴年の地方収入の数字を理解する手掛りとして、寛文期の山間部農村の年貢納入の在り方を「吉田組風土記」から不完全ながら探ってみた。同種の史料としては、寛文五年河沼郡野沢原町の書上帳で、村高九二三石余の同町の場合、田方四八町五反五畝歩、畑方六〇町七反二畝一五歩で田畑の割合は四四・四%と五五・六%と耶麻郡同様畑

勝ちの村であるが、取米高六一一石九四七（取箇免平均〇・六七七一）の貢納内訳は、金方が一二六兩一步三一七文、米方が二五四石五〇五となっており、金方の数字を八斗代で石高に換算すると四〇四石分に当り、全体の約六〇%が金納化されている。そして年貢金に差額がれる大買蠟・小買蠟の下り金の合計は約二兩弱で、定役以外の相場蠟代金は見込まれず記載がない。

会津藩領の平坦部農村と山間部農村の占める割合を数的に明らかにし得ないし、平坦部農村の貢納の実態も同時期について不明であるが、余蠟（相場蠟）が見込まれていない野沢村の事例から、地域によって金納率に若干の差異はあっても、一応半石半永制が貫徹していたと考えて大過ないと思われる。従って前掲の藩所務高歴年の金方の数字は、本途分の半永分に漆蠟特産地帯一部の半石分金納を加え、その中から同藩の専売品として現物徴収される漆蠟の下り金が減額された数字に、小役金が追加されたものと理解されるわけである。

註

(1)

# 会津藩支配の変遷

領主	襲封期間	領主	所領高	入封前所領地	転封後所領地
蒲生	天正18年8月～慶長3年2月	蒲生	千石919	伊勢松坂	下野宇都宮
上杉	慶長3年3月～慶長6年8月	上杉	1200	越後春日山	出羽米沢
蒲生	慶長6年8月～寛永4年1月	蒲生	600	下野宇都宮	伊予松山
加藤	寛永4年2月～寛永20年5月	加藤	400	伊予松山	奉還
保科	寛永20年7月～幕末	保科	230	出羽山形	

『福島県史』10下 p.2～3より

会津領の支配の変遷を示せば上表の通りである。

(2) もっとも、蒲生氏時代の半石半永制が必ずしも完全に実施されたものでなかったことは、『会津若松史』（2巻一五三頁）にも指摘されている通り、加藤氏入封の年の寛永四年九月に同氏の郡代から出された年貢収納に関する規定に「先代米斗と申村之儀も、半分米・半分は錢にて可被納事」とあることによって明らかである（『会津若松史』8、四五九頁）。

(3) 『会津若松史』9、三一五頁、この時の条目が誰を対象として出されたかは判然しないが、恐らく代官宛のものであったと思われる。

- (3) 「家世実紀」寛文五年五月八日の条に「諸代官御勘定之儀只今迄ハ七月時分ニモ仕之由、向後之儀ハ三月末頃歟四月初時分を勘定申付可然候、併勘定早ク申付障儀も候ハ、何分ニモ宜敷可申付候、前年之勘定を翌年之七月申付候儀ハ余リ延引ニ候云々」とあって、翌年から代官の諸勘定は四月初より始めること、その他の諸役人勘定は四月以前に勘定仕舞、両御納戸勘定は代官勘定の完了後とされている。
- (4) 『福島県史』24、九四八—九八〇頁
- (5) 遠藤進之助「近世初期検地における村の成立」—会津幕内村を中心として—(社会経済史学)二〇(一)
- (6) 「家世実紀」正保二年六月二八日の条に「蠟ニ而御年貢差引仕郷村ハ霜月を極月結句其通り引懸り候」とある。
- (7) 「家世実紀」寛永二〇年の条に「此年蠟漆納方之儀、先封加藤氏之定ニ被居置」とある。
- (8) 『福島県史』10下、四九八頁
- (9) 庄司吉之助「会津の漆と蠟」(『日本産業史大系』東北地方篇、一六三頁)
- (10) 『福島県史』10下、五〇三頁
- (11) 『福島県史』10下、五〇一—三頁
- (12) 『福島県史』23、一一六九—七〇頁
- (13) 註6参照。因みに会津領の中で特に上質蠟の産地として役蠟上納の基準となっていた越後国蒲原郡小川庄のうち、同時期の鹿瀬組の事例を長倉保氏の紹介された資料によつ

小川庄鹿瀬組における貢租役木下り金の関係  
(寛文5年「万改帳」より)

村名	村高	田方面積	畑方面積	貢 租		役漆木数	定役蠟	相場蠟
				米	金方			
鹿瀬	石 482	町 18.95	町 53.62	117.500	両歩 58-1	本 2,478	両歩 3-2	両歩 20-0
向鹿瀬	134	3.86	19.74		42-2	753	1-0	17-0
日出谷	442	13.69	48.81	171.400	54-0	4,340	6-2	50-0
菱 湯	179	5.80	15.34	49.700	21-2	1,740	2-1	20-0
舟 渡	113	4.11	13.53	35.000	12-0	2,445	3-1	25-0
麦生野	81	3.31	10.63	15.900	5-2	792	1-0	15-0
馬 取	94	4.15	8.84	25.100	8-3	530	0-3	18-0
新 渡	20	0.16	3.61	5.400	1-2	875	1-0	6-0
実 河	39	0.06	10.21		6-1	1,576	3-1	3-0

長倉保「会津藩における蠟専売制成立とその展開」(神戸大学文学会「新研究」1955年5月)より

てみると(右掲表)、該組九カ村の耕地の合計反別は田方五四町九畝歩、畑方一八四町三反三畝歩で畑地が七割を占めているが、本途分の米方の納入合計は四二〇石に対し、金方年貢の合計は一九〇両一歩で、これを八斗代で石高に換

第9表 会津藩家臣団構成

年次	知行人	知行高計	扶持人	扶持高	合計
	人	千石	人	千石	千石
寛永20	431	142			
正保4	506	153			
寛文5	586	169	2,500	63	232
延宝3	613	164	2,652	65	229
天和4	621	141	2,791	98	239
元禄10	551	141	3,368	86	223

高木昭作「幕藩体制第一段階から第二段階への移行について」(歴史学研究 277号より)

算すると六〇八石八斗分に相当し、金納率は約六〇%であるが、この本途分と相殺される買上蠲代金(定役・相場蠲共)の合計は一九六両二歩と、金方分を超過している。

(14)「家世実紀」寛文十一年八月一日の条に、毎年会津領の内、小川庄・山三郷・野沢辺への貸渡米高は八千俵程と

## 二、初期の領主経済の再生産構造

このような徴租法による領主経済の再生産の実態は如何なるものであったろうか。初期に於ては半石分の現米収入の量は恒常的な藩の当用米を賄うのには不充分で、領内の郷村から毎年五千石程度の御買米を必要とした旨が正保四年九月十三日の加判中の存寄にみえ、殊に同年は三万俵(一万二千石)程の御買米を見込んでいる(「家世実紀」)。

入封当初から地方給付を行なわず、完全な蔵米知行制を採用した同藩の家臣団の規模は正保四年に知行人五〇六人、その知行草高一万五三〇〇〇石と記録され、知行人以下の切米・扶持人等の明細は詳かではないが、寛文五年の数字では、それら下級家臣団を加えた俸禄高合計は二万三二〇〇〇石と所領表高を凌駕している(第9表参照)。このように藩の財政支出の中で大きな比重を占めた家臣団への俸禄の支給法は「寛文元年以来米金等分渡し」(四ツ物成<sup>(1)</sup>すなわち百石ニ付四〇石の割)と云われ、それ以前については説明がないが、米価の低廉により金方年貢の代米納を議題にした「家世実紀」正保二年十二月二三日の条に「御

記されている。

(15) 津川と同じく阿賀川沿いの越後街道に接し、越後境に近い野沢原町の寛文五年の書上にも「此村之營、往來の駄賃を取、六才之市立、越後商人会津領商人、越後新潟より塩肴を買為登、此所之間屋え付商売す」とある。

家中衆へ例年の如く金方之分皆金ニ而渡申度」とあるから初期の米金支給率は不明ではあるが、仮に当初から半石半永渡しとみて、寛文五年の俸禄高から推算すれば、藩の米方収入五十六万石のうち、四つ成免の米方支給額は四万六四〇〇石で藩の現米収入の約八〇%を占めている。それ故に江戸藩邸その他の領主御用米を賄うために、毎年領内の良質米を買上げ、不足分を補填する必要があつたわけである。<sup>(2)</sup>裏返して云えば、不足分を御買米によつて補填する程度に現米の収取を抑え、貨幣納地代に執着していたと見做されるのである。現に正保元年十一月米下直につき領中御救のため加判中が御買米のことを審議した際、「当御年貢有増積方ニ銀山御払米江戸御用米共ニ責而二万石も有之候程買米いたし可然」(家世実紀)と述べられて居り、狭隘な領内米穀市場の中で領主米換金化のために重要な位置を占めていたと思われる鉱山地帯への払米すら、買上米に拠つていたことを知り得る。

なお、この正保元年の米価引立のための御買米は特別余備金として別会計となつていた口米金から支出され、実際の買上額は一万四、五〇〇石で、高木昭作氏も指摘される通り、同年を嚆矢とするが、<sup>(3)</sup>それは「当年米沢山ニ而当分買人一切無之、追日下直ニ相成、御年貢金方不相済、御代官并百姓共迷惑いたし、御買米不被成候ハ、百姓之詰り何共罷成間敷候、御代官とも申出候ニ付末々之儀は不存候得共、不買候而は相成間敷、去年は老万石御召候得共、当年は水損日照引方も有之、本納計ニ而は御遣米も不足ニ可有之」(家世実紀)と説明されており、代官の提言により、売却米によつて金方年貢を納入する農民の救済が眼目であつたが、しかも注目されることは領内「米沢山」の現象が凶作年にも拘わらずみられることである。

領内米穀市場の狭隘性については、前期において諸藩に共通した問題であるが、特に四周險阻な山嶽に圍繞された会津藩の場合、「米価賤うして不便故、半分ハ金を貢せしむ」と説明された蒲生氏時代の慶長年中、給人の非法を訴えた会津郡上荒井村の上書に「江戸御普請ニ参候者ニ米一せ<sup>(背負)</sup>おいつゝ相渡し被成、江戸之売ねニ代御とり被成候、迷惑仕候

第10表 大坂の米価

年次	米1石=付銀
寛永20	30~45匁
正保1	30~32
〃 2	30目
〃 3	26~28
〃 4	24~26
慶安1	26~30
〃 2	23.50~30
〃 3	38~40
〃 4	30~37
承応1	33匁前後
〃 2	33匁前後
〃 3	36~43

〔「三貨図説」より〕

趨勢を知り得る大阪の場合、寛永末年から承応年間の十数年は米一石につき銀三〇匁前後を低迷しており（第10表参照）、江戸の米価は明らかではないが、正保三年十一月幕府は米価の低落による蔵米取の旗本・御家人の救済を意図したと思われる諸侯の江戸廻米停止令を発しているから、上記のような過大な運賃負担を追加して販売し得るような米穀市場は、江戸に於ても未だ展開されてはいなかったとみられる。なお且つ、この時の江戸廻米については「兎角会津之御米別ニ可被成御払御手立無之候、江戸え成程廻申之外有間敷と被思召被仰遣儀ニ候」と採算を度外視した廻米によって米価の低落防止を図っているのである。

もっとも、前期の会津藩における半石半永制を当時の米穀市場の狭隘性に基ずく領主の利害関係から発した徴租形態とのみ解するのは、当時の会津藩領の生産段階を無視した一面的観測というべきかも知れない。領内米価引立のため移入米の穀留を令し、会津米の領外販売を意図したものゝ、前期の恒常的な江戸廻米量は藩邸の所要米分を多くは上廻わらなかったとみられる。而して前段でみた通り、山間部農村における半石半永制（実際は皆金納地帯を含む）実現の槓杆となった特産の会津蠟については、正保元年二月江戸の町人石川六兵衛を蔵元に委嘱し、江戸での直売仕法を開始しているのであって、その成果は明らかではないが、藩財政の基礎が水田稲作生産による近世的な地代形態たる米納地

なる故事が伝えられる程、輸送手段の未整備な前期において深刻な問題であったと思われる。買上米の行なわれた翌正保二年正月藩命によって城下若松の町人米屋五郎兵衛なるものが初めて約三〇〇〇石の江戸廻米を請負っているが、請負料として米屋に支払われた駄賃金は米一〇〇〇石につき金二〇〇両となっており（「家世実紀」）、石代直段の八斗代で換算すると廻米代金の六四％を占めている。歴年の米価の



代制貫徹以前の後進性を示しているように思われ、後進地藩領の所謂「初期専売制」の位置付けを想定できようかと思われる。

以上、会津藩の半石半永制が稲作生産力の低位性によって齎らされたとすれば、藩制成立当初から財政担当者を悩ました低米価問題は如何に解すべきであろうかという素朴な疑問に逢着する。島原の乱に一時的高騰をみた大阪の米価が、その後の十数年銀三〇匁前後を低迷していたことは先に見た通りである。「三貨図彙」の著者草間伊助はこの間の事情を「金銀ノ位貴ク諸物ノ位ハ賤シク」と観測しており、前期において金銀産地であり、領国貨幣の存在が推測される会津領においても同様の事情が該当し得るか否かは断定の限りではないが、金方年貢の一部が藩専売の漆蠟代金と相殺されるにせよ、それらの特産地帯は皆金納が強制され、飯米分をも換金化せざるを得なかったことは前に見た通りである。ましてや専売制の対象から外れた非特産地帯の農村にとって半永分の金方年貢は城下近郊の蔬菜生産以外にさしたる換金作物を有せず、米の販売が殆んど唯一の金納手段であり、それら農民の「米売散らし」が領内米価の低落に連なつたとするのが領主側の認識である。それでは一見不可解に考えられる石代直段の八斗代固定が現実の市場米価と如何なる相関関係を持ち、農民経済及び領主経済の再生産に如何なる意味を有したかを考えてみたい。

ここで、保科氏時代の石代直段固定の問題をとり上げるに当って、前代の半石半永制の歴史的変遷について簡単に触れておこう。

蒲生氏以来の会津藩の半石半永制の実態については史料的裏付けに乏しく詳かではないが、「旧事雜考」に拠る『会津若松史』によれば再蒲生氏時代の貢制を第11表のように示されている。当初の慶長六年から元和二年までは米七斗につき永楽錢一〇〇文とあって計算上は金一両が米七石となるが、当時半永分として収納された永楽錢、または半石分の

第11表 再蒲生氏時代貢租收納方式

年 次	収 納 方 式	換 算 方 式
慶長6～14	半石半永	米7斗永楽100文
慶長15～ 元和1	半石半永四つ割 半石 半永 $\begin{cases} 2/4 & \text{銀} \\ 1/4 & \text{金} \\ 1/4 & \text{京錢} \end{cases}$	米7斗永100文 銀1貫永20貫 金1分永250文 京錢300文永100文
元和2	同上	京錢400文永100文 (金1分京錢1貫文)
元和3	同上	米6斗永100文 (その他は同上)
元和4	同上	米5斗永100文 金1分京錢950文 (その他は同上)
元和5	同上	金1分京錢900文 (その他は同上)
元和6	同上	金1分京錢830文 (その他は同上)
元和7～ 寛永2	同上	米4斗永100文 (その他は同上)
寛永3	同上	金1分京錢680文 (その他は同上)
備 考	元和6～7年の町相場は金1分に付 京錢910～920文 寛永3年の町相場は金1分に付 京錢750～760文 元和7年以前口米は1石に6升 8年 以後口錢1石に6文	

『会津若松史』2, p 133より

現米は、在地所要分を除いて大半は所領（當時は約六〇万石）内の金山所在地（濁川・米沢等）で金に換えられ、京上されたとあって、慶長初年の同地の金一両は永楽錢一貫五〇〇文から一貫七〇〇文と記録されており、在地の金銭比価が現実の領主収入にとって重要な

ポイントであり、半永分が四つ割方式となつて、半永分の四分の二が銀、四分の一が金、四分一が京錢で徴収されるようになった慶長一五年以降、公定の錢相場は現実の町相場より高く算定されたとされている。これは慶長一三年一二月永樂錢通用禁止令によつて半永分の徴収が錢を基準としながらも、現実には金銀納入方式に変化してきたことを示していると思われる、『会津若松史』は元和二年以降は半永分皆金（端数は錢）の收納になったとみている。表中、金一兩の石代直段は元和三年六石、同四年五石、同七年四石と引上げられていることが判るが、加藤氏に至つて二代明成の時（治世は寛永八—二〇年）、金一歩八斗代制（金一兩 $\equiv$ 三石二斗）が打出され、保科氏に引継がれたわけである。

如上の石代直段の時間的变化が現実の米価にどれ程照応したものであったかは明らかではない。僅かに乏しい管見の限りで現実の米価に近いと思われる史料に、加藤氏初世の寛永五年三月大沼郡蔵入分の村々と思われる一六名の肝煎の連印から成る代官宛の種子粃代金の書上がある。<sup>7)</sup>領主からの払粃の合計は二〇四石〇九九で、米にして一〇二石四九五(五分摺)、その代金が金八一粒(壹分判)と錢四六六文と計上され、金一步は錢七二五文の換算となっているから、約金二〇兩四一に当り、金一兩〃米五石(粃一〇石)という数字が得られる。前掲表にみられる当時の石代金は金一兩四石であつて、種子粃代価よりも二割も上廻っていることが知られる。更に年貢金納が現実にはどの段階で実現していたかは明らかではないが、このような石代直段のほかに金納のために設定された公定貨幣相場が農民の負担を倍加したであうことが推測される。

このような歴史的系譜をもつ会津藩の半石半永制が保科氏以後、石代直段八斗代固定の下で現実の市場米価との拘わりに於て、どのように運用されていったかを「家世実紀」によって探ってみよう。

保科氏入封後間もない時期の米価政策が、低米価の引上げに努力されていたことは上述の通りである。特別予備金を以つて最初の御買米を行なつた正保元年の米価は不明であるが、翌二年も引続き米価は引立たず、十月初旬には金一兩につき五石五斗となり、再び御買米のことが執行部に於て論議されたが、御買米資金の捻出法や買上値段の査定等をめぐつて江戸藩邸と国許との往復に時日を費し、決定を見ない間に暮も押迫り、一二月二三日に至つて漸く「米下直ニ付郷村為御救免相四ツたいに御弛、定例之金方米納ニ被仰付、御家中へハロ米金御引替被相渡」の措置が決定されたのであつた。この決定の経過に関する「家世実紀」の記述は、当時の半石半永制の実態と、それによる藩財政の内情を或る程度浮ばりにしてくれるので、長文ではあるが、次に引用してみよう。

当年氣候順々、就中土用中日照ニ而作方宜、諸国共豊作米下直ニ付御領中侍中地下人迄可致迷惑様子ニ候故、御

成箇等何卒能様ニ致始末、米之直段も左而已下直ニ不相成様ニと加判之者共打寄色々無油断申談候得共差而替手立も無之、就夫米下直成年は百姓前より金方之分米ニ而取上、米相場能時分ニ跡々も払候と所之鍛鍊之者も申由候間、当年之御買米四五万石被仰付候ハ、当新米古米下直ニ成間敷哉、然共御賄金御配当金も押付而之事ニ候得は春中迄相延候事難成候、何辺御買米被仰付可然哉と申談、当七月中相伺候処、天下悉満作ニ候得は何程成共買切ニ可請取と申町人、江戸会津共ニ有之間敷、併江戸表をも連々聞立、好キ様子も候ハ、可被仰下候条、会津ニ而も猶又可致才覚候、扱又御買米之儀尤ニ候得共、五万石ハ十万俵之上ニ候、左様御買可被成御金無之段ハ加判之者存候儀ニ候間、四五万石と申立候ハ四五万俵之儀を書違候歟と思召候、縦かつ御金有之候共、俄ニ御入用も候ハ、御了箇有間敷候条、御金次第払立米被成御召候事も不成儀ニ候、然共又少成共不被成御召候ハ、弥米下直ニ而御為も惡、侍地下人迄可致迷惑と存候ハ、毎年被成御召候御米老万石程ニ候間、三千兩歟三千四百兩之儀ニ候ハ、申付可為買、此金迎も別ニハ無之、佐川勘兵衛ニ被仰付、口米金除置候内ニ而為買可申候（中略）兎角当年ハ米万事下直ニ而金方納兼連々少々ハ可納候得共、米之相場十月始頃ハ金老兩ニ付五石五斗程致、追日下直ニ相成諸人致迷惑候儀、御買米之儀も疾ニ可申上事ながら御年貢金方之取様、御買米之申付様品々相談于今不決、其上御買米直段之儀ハ例も暮ニ相究候事故、郡奉行為免相伺煩而可登候、其節伺可然と申談、免相之儀も三段ニいたし同廿日郡奉行野村甚兵衛罷登、三段之次第并当年金方年貢一切不相濟候間、米ニ而も為納可申哉之旨相伺候処、一段尤ニ思召候、免相之儀ハ御情ニ下段之四ツ六分九厘九毛余ニ而御年貢為相納可申、且又実ニ金方滞候ハ、時之相場を以米ニ而納可申、但御蔵御家中ともニ金方相渡候事ハならしニ可申付、尤其通米ニ而金方為納候共米直段之儀は毎年御買米申付候様、老兩ニ付而老斗二三升程ツ、も時之相場ハ高直ニ買候様ニ可申付、此段ハ加判之者共會議之上可申付候、且又毎年御買米被仰付候処ニ当年ハ金方濟兼候半と思召、例年之外三千兩

余も米買候様ニと先達而被仰付候得共、此度被仰遣候通金方も米ニ而為納候ハ、例年之外臨時ニ御買米致候事ハ不入儀ニ候半歟、弥能々相談之上申付、江戸へも其品可申上旨被仰下候ニ付、金方米ニ而可被召上段御代官郷頭共へ申渡候得は御口憐兎角可申上様無之、成程無油断御年貢致皆済候様ニ百姓共ニ可申付旨申上之、其後金方代ニ納候米ならしニいたし可然思召之段、加判之者共御尤之儀ニ存、密々ニ只今迄之員数諸鄉村より書出取之、時々之米相場致吟味候処、金方代米御代官納置候分米三万三千石有之、是をならしニ致候得は百石ニ付而金二兩分ツ、之割ニ相成候、将又米之直段十二月初頃金壹兩ニ付而五石七斗六升ツ、致候処、不叶百姓手前之米ニ候間、壹兩ニ付而五石六斗宛ニ被成米御納被下候様ニと御代官願候得共、只今之相場と壹斗六升之直段相違ニ候、然共其通五石六斗落着可致哉、且三万三千石米ニ而為納候得は御買米ハ此外不入儀、尤郷中ニも余米無之候、此三万三千石之内壹万三千石は例年御買米ニいたし江戸廻米其外会津ニ而致差引米ニ候、残而壹万五千石余は御家中へ割渡候米ニ候、百姓前より被召上候直段之儘則御家中へ割符ニ可被下儀、何レもすなはなる被仰出乍憚奉感候儀、来年迄米を拘置候ハ、御家中勝手ニも可罷成儀ニ候得共、何レも年内若党中間ニも金子ニ而切米出し借方買懸ニも金子ニ而払候筈ニ心当候処、米ニ而渡候ハ、当分痛ニも罷成、其上米弥下直に相成候得は御為ニも差引ニ御損も立可申歟ニ候処、御金無之上ハ無了簡儀、併壹万五千石余之米代金貳千八百兩ニ候間、何とも難申上事ニ候得共、口米金之内御貸被下候ハ、御家中衆へ例年之如く金方之分皆金ニ而渡申度儀、是ハ米を御買被成候程之物ニ候間、明春江戸へ成共又越後へ成共米廻度と申商人可有之、未落着ハ不致候得共御損ハ立間敷事と評議相決申上候処、金方代米之直段五石六斗ニ而は少引過候歟、大駄壹兩ニ五石七斗ニも可被仰付哉、然共此分ニ而も百姓中統兼候半と存候ハ、五石六斗五升ニも可申付哉、此段ハ江戸ニ而白地に難分思召候間、何レも相談之上兩様之内落着可申付候、又口米金御家中へ御引替之儀尤ニは候得共、惣而金子何程有之と申將一円無之候、只今も御買蠟ニも金

子可入、又押付春中ハ御米江戸廻ニ付駄賃金も年中可入候、其外ニも何角五百兩三百兩ハ常々入事ニ候処、左様之心当をいたし候而此口米金貳千八百兩之金子之儀は申上候哉、左も候ハ、無了簡様ニ申上候間、其通貳千八百兩分御家中金方ニ可相渡旨被仰下候ニ付、金方代米之直段何レも評議之上尅兩ニ付五石六斗八升ニ相究、諸鄉村ヘ申渡候処、難有御□憐之旨御領中致大悦、又御家中衆ヘ御情ニ口米金御引替被下候儀申渡（下略）

豊作の兆がみえ始めた七月頃から米価安を見越した評議の経緯は、詰るところ「口米金」なる特別予備金を当てにする以外には、米価対策も、金方代米納による家中への金方支給源補充の用途もなく、而もその流用可能額も例年行なっている御入用米の買米分相当を上廻るものではなかったという財源の貧困さが諸事決定の時期を遅延させたことを物語っている。特に注目されることは、同年の豊作は全国的なもので会津に於ても例外ではなかったことが文中に認められるが、豊作にも拘らず米価安の故に收納の免率の引下げが行なわれている事実である（第5表参照）。再三指摘してきたように、農民の米販売を前提として実現していた同藩の半石半永制に於て、免相の決定に領内米価の高下が勘案されていたことは、万治三年石代直段の八斗代から七斗代の引上げが行なわれた際、実施以前の審議の席上で斗代引上げに反対意見を述べた郡奉行の存寄に

金方七斗壹分ニ被仰付候共、鄉村並而左様ニは相成間敷候、其子細は免相高下不均、且又金方計之所も有之、然ルニ並而七斗壹分ニ相成候ハ、高免之所と金方計之村は致迷惑候儀ニ候、殊ニ近頃米代高直ニ候故、段々免相上ケ候得は、此末も作毛違無之米高直ニ候ハ、連々ニ免を上ケ候様可仕（「家世実紀」傍点引用者）

と、米作率が一律でなく、従って金納率も平均していない領内農村に対して、斗代の一率引上げは不適当であり、米価の高騰による一部農村における余剰の吸収は、従来通り米作農村に対する免率の引上げによって操作すべきことを提言していることによっても裏付けられる。従って斗代の固定は米価の変動に伴なう免率の操作によって維持されていたと

解される。

指摘すべき第二の点は、恩恵を以って認められた半永分の代米納直段である。「金方代米納は時の相場を以って納入」を前提とし、十二月初旬の領内相場金一両五石七斗六升を基準に、農民側の希望直段である五石六斗の中間をとって五石六斗八升と定められ、公定の半石分相当一両三石二斗より遙かに大量の水増し代米納を農民は強制されているのである。その結果、同年の代米納額は三万三〇〇〇石で、領内平均すると百石について二両分が代米納されたと報じられている。同年の平均免は前年の〇・五二五八を〇・〇五五八を減じて〇・四六九九であつたから、百石について取米高は

半石分  
半永分

$$100\text{石} \times 0.4699 = 46.99\text{石}$$

(石高) (平均免) (取米高)

$$\text{約}47\text{石} \div 2 = 23.5\text{石}$$

$$23.5\text{石} \div 3.2\text{石} = 7.34\text{両}$$

四六石九九〇、そのうち半石分が約二三石五〇〇、半永分は八斗代で七・三四両の計算になる(上掲計算書)。従つて、半永分の二七%が代米納されたわけである。現金納にせよ、代米納にせよ、いずれも同年の領内相場を大幅に上廻わる石代直段を基準にした半永分の完納が農民にとって過重な負担であつたことに変わりはないと思われるが、代米納分は半永分の三割に満たず、これによって例年の「御買米は此外不入儀」と見做され、「尤郷中ニも余米無之候」と領主側に観測されている。この観測の当否は実証の限りではない。従つて、これが当時の会津領農村における稲作生産力の限度を推量する決め手になり得るかどうかは疑問の余地はあるが、同年の収納高を前年と比較すると、毛付高は一万石余の増加にも拘わらず、取箇免の引下げによって取箇米高は八六五六石の減少となり、そのうち金方は二三三六両の減、そして米方も四一四一石の減収となつてゐる。

なお、代米納分三万三〇〇〇石の処置について、内一万三〇〇〇石が江戸藩邸その他の入用米、一万五〇〇〇石が家中割渡米に充当されるが、後者については元米金方支給であるから「米ニ而渡候ハ、当分痛ニも罷成、其上米弥下直ニ相成」として、一万五〇〇〇石分の代金二八〇〇両(一両〓五石三斗五升相当)を口米金から取替え、家中へは現金支

給とし、その米は翌春商人の手によって江戸か越後への領外払いすれば「御損ハ立間敷事と評議相決」している。米方収入の絶対量の減少にも拘わらず御買米の必要を認めず、金方収入の減少はストレートに家中支給金の不足に直結している。しかも家中金方支給の基準を農民からの代米納直段より高く査定しており、翌春領外販売を予定している囲置米の家臣団からの利足分取得が配慮されていると思われる。

以上、冗漫な検討ながら、正保二年の低米価による半永分代米納公認の結果から、現象的には半石半永制を崩したように見えながらも、八斗代による半石半永制が貫徹し、その擬制的に固定した半永分の石代直段は、前代からの遺制を踏襲し、現実の市場米価より高く査定され増徴の手段となると共に、未成熟な市場関係の下で不安定な米価によって生ずる領主経済の危険防止のテコとして装置されていたことを知り得たように思う。そして初期の半石半永制が農民の全剰余労働搾取の原則を貫徹するために最大限の効果を挙げ得る収奪体系であったと見做すことができるかと思う。当時の農民の半永分金納のための生産物販売が、決して個々に自由に行なわれていたのではなく、藩の全面的管理の下に置かれていたとして高木氏が引用されている「家世実紀」正保四年九月一二日の条には

会津之儀田地穀物之外別之稼左而已無之所ニ候、山中之者共薪炭等売申候、是は夏中迄売代之分ハ少宛集候得共、旧冬之未進方ニ代官衆引取候、麻ハ商売ニ仕程御領分ニ無御座候、自然高田ニ而売麻御座候、是ハ御蔵入ノ生麻を買出し高田ニ而剥売、綿は在々山中ニ而少ツ、作り候得共是ハ格別ニ秋中綿年貢を出し申候、自然余分も御座候を及見候得は御年貢之足りニも致候様ニ代官衆油断不仕候得共、少分之儀ニ候得は目立申程之儀ニ而無之候、惣而初秋ノ穀物出来次第、米穀ニよらす百姓疋人々々之前早稲物帳ニあらはし為売立、先早稲物を以米方金方御年貢取立候積ニ御座候、近年米下直ニ候故歟、米年貢ハ御入部以來十月中ニ皆済仕候、諸鄉村金方才覚不罷成、押詰迄日雇を取、不叶者ハ馬を売、米を売申候、身軀不叶百姓前廉ノ敲數催促仕候得は少々借替も不罷成、又は



## 日雇杯取申儀も不相叶候由、肝煎共申候（下略）

と記され、金納確保のために、代官が稲作生産以外の瑣細な農家収入にまで監視の眼を怠らず収奪の対象としていたことが窺えるが、特に零細農民の日雇稼が当然視されているかのように語られていることが注意を惹く。前引の入部早々の寛永二〇年八月二三日の郷村に対する收納方条目の冒頭に「当納之儀、満作と云、殊ニ種子貸以下迄従上被下候上ハ郷村申分有間敷候間、来る霜月晦日可為皆済」とみえ、先封加藤氏時代から行なわれていた種子貸が、領主の地代徴取のために必要不可欠な再生産投資であったことは、このような零細農民の存在を前提としたわけである。

ここで米穀市場の狹隘性に規制された領主経済の再生産構造の一環として会津藩の「種子貸」制度について考えてみる前に、領内米穀市場の在り方を一瞥しておこう。

半石半永制の下で、藩の米方収入は不足勝ちで五〇〇〇石から二万石程度の買上米が恒常化しており、その一部が鉱山地帯へ払米されていたことを前に指摘した。寛永二〇年八月二七日の「金山諸役之定」によれば、「金山ニて米直段京舛四斗八升入考俵ニ付本月銀拾八匁宛可為買旨」<sup>(8)</sup>とあって、当時の納舛と京舛の關係が不明なため正確な比較はなし得ないが、公定の金一步銀一六匁という金相場で大雑把にみても可成りの高価販売が強制されていたことが判る。半石半永制の金納強制によって形成される低米価期に恒常化されていた御買米の本質は、正保二年米方収入の絶対量が前年より減少しているにも拘わらず、買米資金の不足が生ずれば「御買米の要なし」とされた事例によって象徴されているように思われる。

このような高価販売の対象となった領内鉱山の米穀市場としての規模は明らかではない。蒲生氏時代の慶長期に開坑を伝えられる石ヶ森金山（会津郡滝沢組金堀村）・檜原銀山（耶麻郡檜原村）・軽井沢銀山（大沼郡高田組軽井沢村）が

代表的なもので、更に加藤氏時代の寛永年中には黒沢金山（河沼郡野沢組黒沢村）・岩尾銀山（耶麻郡五目村）等が加わるが、それら金銀山の稼働状況の時間的消長を示す資料は乏しく、僅かに「新編会津風土記」の記述に、石ヶ森金山の産出額について

慶長八年ヨリ同一五年マデ貢スル処二百八十万兩

慶長一六年ヨリ十箇年間ニ七十二万五百兩ヲ出セリ

加藤氏時代（寛永四年ヨリ同二〇年）貢スル所六百四十万八千三十三兩

寛永二〇年保科氏就封ヨリ万治元年マテ十六箇年ノ間ニ一万六千四百三十八兩二分、吹金三十八貫四百八十一文目ヲ貢ス、寛文四年ヨリ同十年マテ七箇年ノ間ニ一万四千兩ヲ貢セリト云

と伝え、また同書の軽井沢銀山の項に

元和元年本村ノ農民善吉ト云者始テ坑ヲ穿チ銀ヲ掘採ル、年ヲ経テ出ル事弥ト多シ、諸國ヨリモ人多ク集リ小屋千軒カケワタシ毎月四十貫ツ、出テシト云フ、寛文ノ頃マテ小屋数猶七十軒アリ、イマハ僅ニ小屋存スルノミナリ、昔繁栄ノ時ハ本村及逆瀬川等ハ駅所ニテ往来モ多カリシトソ

と往昔の繁栄ぶりを記述しているが、寛文期には既に凋落期に入っていたことを窺わせる。<sup>(9)</sup> そのほか「家世実紀」には承応元年十月五日の条に「檜原銀山へ相渡夫食米も一日五六拾俵宛も入候」とあるのが、一鉱山の一時期の飯米需要の規模を示す殆んど唯一の記事であり、時間的に盛衰の波が著しい領内鉱山の米穀市場としての位置づけは明確になし得ないが、概して保科氏の前期に於て既に頽勢に向っていたと推測され、米穀市場の規模も縮小の方向にあったと思われる。

如上の鉱山のほか、米穀市場として想起される城下町については、寛文六年現在人口一万九千余を数えるが、寛文九

年の「津陽覚書」に拠って総戸数三五一五のうち、商工業者から区別される耕業備者一一一六戸の存在から、都市として完全に農業から分離し切らない状態にあったのではなからうかとの指摘がされており、<sup>(10)</sup>入封時の寛永二〇年一〇月一日保科氏が城下若松の米市を月の五・一〇の六斎市たることを定めたのは、家中米換金化のための配慮であったと思われるが、前掲の正保二年半永分代米納分の家中への現米支給が市中米価の低落を招くという理由で金方支給の措置がとられたことからみても、過大な評価は期待できない。<sup>(11)</sup>むしろコンスタントに領主米（御買米分を含めて）の市場を形成していたのは、上述の漆蠟特産地帯をはじめ、年貢皆金納を余儀なくされていた南山御蔵入領を含む山間地帯であったと思われる。「御私領同然」として保科氏に統治を委任されていた南会津地方の幕領五万石余の収納は「御蔵入は金方多米不足之所ニ候間、御蔵入物成之金子を以御私領之米を買取、御城米之詰替ニ可相成」と説明され、常備されるべき御城米七〇〇〇石は御蔵入分の金納年貢を以って会津領内における御買米によって調達されていたことが窺える。更に御蔵入分の米方年貢についても「御蔵入五万石之所ニ而大図米方ハ疋万五千俵程ならて八年々不相納、其米を毎年百姓共夫食相渡候」とあって、夫食米として現地費消されることになっている。<sup>(12)</sup>

保科氏預り地である幕領年貢の江戸納入がどのような形で行なわれたかは明らかではない。寛文元年三月幕府は保科氏に対し御城米の半分を江戸廻送することを命じており、それ以前にあって幕領年貢米の江戸現送が如何程行なわれ、またそれ以後半額廻米が継続したか否かも詳かではないが、現米送りにせよ貨幣の廻送にせよ、いずれにしても幕領の金方年貢による私領米の買納め、或いは米方年貢の夫食貸付による利息分を加算した貨幣による回収という循環が幕領地帯に展開しており、ほぼ同様な自然地理的条件にあった会津領山間部地帯も類似した事情にあったと思われる。

以上を念頭において会津藩の夫食・種子貸制度が領主経済の再生産にどのように係わっていたかを探ってみよう。

「家世実紀」正保元年三月二一日の条には先封加藤氏時代の種子貸・夫食貸の慣行を次のように伝えている。

御預所之百姓とも開作時分ニ罷成候間、種貸夫食貸借申度、先規より高百石ニ付而金耆兩貳分、其上米四石八斗程宛毎年借候由、当二月中申出候ニ付、時分柄之事故加判之者共評議之上身代不叶百姓共へ先少宛貸候様御代官へ申付、委細之儀御差圖被下度旨言上候処、無油断見合折々ニ可貸旨被仰出之

毎年高百石につき金一兩二步と米四石八斗の貸与とあって、預り地五万石の規模から年々金七五〇兩と米二四〇〇石を要したことになるが、實際の支給法や返済法については触れられていない。ただ貸与される米金の割合が貢制の半石半永・八斗代制が夫食・種子貸にも適用されており、「身代不叶百姓」に対して救済という本来的な意図よりも貢制に組み込まれた収奪的な色彩が感得される。このことは慶安元年一〇月、幕府からの指令で御預所の「高直米」を私領並みに取計うことを認められた「家世実紀」の記述に、「高直米」とは「米不足之村方へハ年貢納米被成御貸、時相場高直ニ延金ニ而御取立被成候事ニ而又御売付米共申候」と説明されており、種子貸・夫食貸の実体は、米不足の村々の延納利息分を見込んだ時相場より高直段の代金納制で、高直米Ⅱ売付米とも呼ばれるものであったことが判明する。

預り地の取計いも「私領並み」とされた会津領の夫食・種子貸制に関する「家世実紀」の記述の初見は慶安元年閏正月一三日の条で

夫食種貸として定例百姓共へ高百石ニ付米拾貳俵金子三分被貸渡候処、当年は御米不足ニ付加判之者一同致評議、米方を九俵ニ減し金子を増し耆兩貳朱ツ、貸渡可然旨郡奉行へ所存相尋候得は、毎年拾貳俵之米、八俵ハ夫喰ニ相備、四俵ハ質物等ニいたし金子才判仕候儀ニ候間、金子被増候ハ、尤百姓之手廻ニ可相成由申候ニ付、僉議相決金子被増被為貸之

と記されている。定例は高百石について米一二俵（四石八斗）・金三步（八斗代で二石四斗分）の夫食・種子貸を、当年は米不足のため米三俵（一石二斗）減相当の金一步二朱を加え、米九俵と金一兩二朱とする措置がとられており、元

来米方分の一部は、恐らくは金方年貢の工面のためと思われる質物に充てられる筈のものであるから、金方の増額は農民にとつても好都合であるとされている。もっとも保科初世の当時は、上引の史料にも示されているように、種子貸・夫食貸の制は固定して居らず、むしろ年々の藩の収納高の多寡によってその額は変更されている。すなわち二年後の慶安三年二月には

諸鄉村へ御種子貸金例年高百石ニ付金三分と高直米五石八斗程ツ、被貸渡候処、去年ハ米穀不足ニ付百石に金子壹兩ツ、之積を以被相渡候、全駄金子を多米を少貸渡候得は百姓共勝手之筋ニ相聞へ候条、当年が以来は如去年百石ニ金壹兩ツ、御貸被下度旨郡奉行申出（下略）

と前年にも変更があつたことが判る。同書には続けて同年この郡奉行の進言を採用すると、金方の増分として金六、七百兩の手当が臨時に必要な旨が評議されており、該金額は所領高約二六万石を基準とした推計金額に相当するから、その農村内部における配分の実際は確められないが、種子貸・夫食貸が領内全農村に對し、石高に應じた強制貸付であつたことが判明する。而して同年は去年と同じく金一步増しとし、爾後これを慣例として継続すべきことが述べられており、米方の額については説明がないが、前例から推して金一步分の八斗を減じて米方を五石とすれば、高百石につき取箇免五つ成（慶安三年の平均免は〇・四九三三）として米方の年貢二〇%、金方年貢の約一三%が延納を公認した利子付年貢であつたと推測して大過なからうと思われる。

	年貢	貸米
取米高	米方 25石……………	5石
高 100石—50石	金方 25石……………	3.2石
	(金7兩3歩余)……	(1兩)

所謂高直米の制度が何時頃から始められたかは確かめられないが、始源的には恩恵のベールの下に領主の地代徴収確保のために必要な再生産投資の意味を持った種子貸・夫食貸は、貢租体系の中に組み込まれて増徴の手段に変化し、低生産力の故に飯米・種粃をもこと欠く農民に對し、高直米Ⅱ売付米の名

の下に半石分の一部をも利子付の代金納を強制し、金方収入の拡大を図っていたとみられる。云い換えれば米穀市場の狭隘性の故に換金化の困難な領主米の高価販売を徴租体系の中で実現していたことができると思う。すなわち、次に引用する「家世実紀」寛文元年一月二五日の条の郷村に対する売付米と御買米直段の引下げに関する加判中の僉議の経過は右の文脈の裡で理解することができる。

郷村御売付米并御買米直段之儀、当年之作毛收納之時分考見候ニ、実入少舛目不足ニ而去々年去年年相場米之直段ニ引合致勘弁候へハ、当年之儀は大分売損有之候故百姓致迷惑、夫而已ならず当夏中郷村百姓為救貸候米、春中之御売付米二口合三万三千四百俵も可在之、此御米之儀は年中之相場高直ニ取立候筈ニ候処、当年之相場米下直故、並而百姓共致迷惑候間、御用捨不被遊候ハ、末々相続間敷由郡奉行申出候ニ付、実ニ去年当年之作毛得と無之、百姓困窮多分候様ニ相見候、前々々相定候直段之積ニ不応、当夏只今之直段ニ致勘合下直ニ仕、御売付米金拾兩ニ式拾五俵、御買米金拾兩ニ五拾三俵之直段ニ致用捨取立候様申渡、加判之者共談之上申渡候上、前々之例を以御売付米之代金取立候積ニ致候得は、当年は金拾兩に式十三四俵・御買米は同五拾六七俵之直段ニ仕相応之儀ニ候得共、郷村困窮之段何れも承届、且近年ニ無之在々々質券之男女大分ニ罷出候得は、当年之儀は御用捨無之候而は百姓共末々続間敷と及評議、此通申付候旨江戸へ及言上（下略）

文意の得難いところもあるが、高直米直段（金一兩につき一石）と御買米直段（同二石一斗二升）の値開きは年貢米の強制貸附による収奪の強さを如実に表現するものである（因みに同年一月初旬の相場米売買は金一兩につき二石六斗から六斗四升）。もっとも高直米と御買米直段が表裏の形で論議されている所以は、上引の記述の後段に「毎年御領中へ定候高直米、御買米之所ニ而直段致用捨候得は」とあるから、御買米直段を市中相場（相場米）より幾分上廻って決定することによって、高直米の負担を緩和する配慮が施されていたように見受けられるが、その実効性の面からみれば

ば

高直米御買米直段之儀、御領中毎年並而之御仕置ニ候得は、百姓之依強弱直段之高下は相成間敷、扱又去年之不作ニ付当年は弱百姓え為夫食臨時之御借米多候、兩様取合高直米之米高大分之儀、依而毎年之積々取立之直段用捨不仕候而ハ百姓迷惑可仕、且高直米貸渡候儀は仮令百石ニ拾貳俵宛之積ニ出候、然共百姓共内証ニ而手前兎も角も致候者は其米不致借用、逼迫之者共ハ兼而多致借用候、然は当年之米直段七月迄は高直ニ而金拾兩ニ貳拾三四五俵之直段ニ候処、七月下旬俄ニ相場下り、頃日は御藏米金拾兩ニ五拾六七俵之売買候故、高直米之金方ニ百姓致迷惑候、御買米之儀は御年貢濟方之高懸り相納候（「家世実紀」同日の条）

と述べられており、御買米も夫食同様、形式的には高懸りとは云え、夫食の費消層とは逆に実際には富裕な農民による供出と考えるのが妥当であつて、御買米直段と高直米直段の決定基準が弱百姓御救の趣旨に反して「百姓強弱」と逆の關係にあつたことは否定できない。

夫食貸・種子貸が本来の救済機能から乖離し、貢租体系の中に組み込まれ半石分の代金納強制という形で権力による領主米の高価販売市場の創出という収奪の強化は、「近年ニ無之在々々質券之男女大分ニ罷出」と表現される窮民の輩出に連なる一方で、一部有力農民の肥大化を助長したと思われる。

承応三年一月一二日「百姓共致逼迫候節ハ何時成共御藏米可貸渡旨」の代官への指令は、同年最上領時代に關所公収となつた樽屋金九六一兩を以つて購入された七千俵余を原質とする社倉法の実施を意味するものと思われ、社倉米の貸出が実施された翌年の「家世実紀」明暦二年一〇月六日の条には

御領中之百姓共高利之致借米迷惑いたし候ニ付承応三年御買上米七千俵余被仰付、社倉之法被相始、去年中々百姓共え貳割之利足ニ而貸附、去暮利米千四百俵、元利合八千四百俵当年貸付、当年貸付利米元利合老万八拾俵当

募納候積候、百姓共脇々ニ而致借米候得ハ三四割、差詰り才覚成兼候時分ハ五割ニも致借用候ニ付甚致迷惑候処、社倉米ハ少之利足ニ而御貸被成候故、一同深く難有奉存、万事結構成御仕置、其上加様之御慈悲旁以百姓共豊ニ相成候由郡奉行申出候ニ付、加判之者共其趣言上之

と記されている。明暦元年春に公示された社倉法の条文の末尾には「百姓御救被下候米金貨物之儀は都而社倉米金之内可相出旨」とあって、従来の夫食・種子貸における救済的性能の払拭を藩自身も認識していたことが察知される。そしてこの社倉法の全文を通して窺えることは、困窮農民の救済もさることながら、貸付の対象が堰川除堤普請等の農村整備及び新田開発の助成に主眼が置かれており、稲作生産力の上昇を推進するための施策であり、更に年貢滞納分をこの社倉米の操作によって調整せんとする機能を期待したことが特徴的である。なお、この社倉法の条文によれば、夫食貸同様高百石につき八俵の強制貸付を含み、困窮農村に対しては「被下米并本直貸」の措置がとられ、更に鄉村貸付の限度額を二〇俵と定め、それ以上の超過分については臨時貸の名目で二割の利子付とする等、その貸付には無償交付（被下米）・無利子貸付・利子付貸付の区別が設けられることになっているが、その実際の運用は上引の文中にみられるように、全部利子付で満額放出された勘定になり、発足当初から利貸的側面が前面に押出され、所謂小農経営の自立・維持にどれ程実効があったかは疑わしい。社倉法の実施が当時三割から五割にも及ぶと云われた脇貸より低利とは云え、高懸りという村請年貢制と同じレベルで行なわれる以上、窮迫農民と徴税責任者たる郷頭・肝煎層を初めとする豪農層との間に展開されたであろう「脇貸」の再生産に結果したと思われるからである。

#### 註

(1) 「家世実紀」元禄八年二月五日の条

(2) 同右、正保四年九月二日の条に「御年貢米迄ニては毎年米之御私方不足ニ御座候ニ付て毎年五千石程ツ、御買米

を仕、御年貢と御買米之内ニて米之性能御座候鄉村を撰除置、春中々夏之工用過迄御遣米ニ仕、尤其内江戸えも廻候」とあって、これも年貢差継で現実の買米代金の支出はなかったと思われる。



(3) 高木昭作「寛文期の会津藩半石半永制運用政策転換」  
『日本社会経済史研究』近世編所収

(4) 「新編会津風土記」巻之三十一、上荒井村の項

(5) 「大猷院殿御実紀」巻六五、正保三年一月八日～二二日の条。

(6) 「家世実紀」正保二年正月一四日の条。なお同条の後半に「成程へ江戸へ廻候様と思召候、是又御損徳之御勘定にては無之、加様ニも不被仰付候へ、弥会津米下直にて御家中も可致迷惑と被成御勘弁、第一御家中へ之御情と被思召候旨云々」とある。

(7) 築田家文書(『会津若松史』8、四六二～四六三頁)

(8) 『若松市史』下巻、六三四頁

(9) 「家世実紀」寛文三年一二月一日の条には「諸金山及衰微候ニ付致貨物為掘候様被仰出」とあり、同七年二月一日には金山衰微のため、金山奉行の減員(壹人役)を令している。

(10) 中井信彦「近世都市の発展」(岩波講座『日本歴史』近世3所収)

(11) 寛文六年「町中之由来」(築田家文書)による城下若松の職業構成は、商工業者一一五四のうち、手工業者八七四・商業者二八〇「うち質屋七六・乗物屋一を含む」で職人の比重が大きい、その特色は手工業者のうち、刀鍛冶・鋳鍛冶・鞆師・磨屋等の武器生産が七七、農具生産の雑鍛冶

六八のほか、専売漆を原料とする塗師一九〇、酒造業二〇三と職種に偏重がある。また商業者二〇三のうち、米屋が一〇六と半数を超えて居り、それらの業種の権力による城下集中が推測される。

(12) 「家世実紀」寛文元年一〇月一六日の条。

(13) この他、「家世実紀」延宝三年七月四日の条によれば、御城米一万七五〇〇俵は七月の家中渡り米として無利貸渡、その年暮の御成箇渡しで返納し御城米の詰替が行なわれるのが保科入封以来の慣行であると述べられており、南山御料の預り支配は保科氏の領主経済の再生産にとって重要な位置を占めていた。因みに時折り行なわれた南山地方の幕府代官による直支配の時期を下表に示しておく。

南山御蔵入領支配変遷

期 間	年数	支配形態
寛永20～元禄1	46	預り地配
元禄1～宝永2	17	直支り配
宝永2～正徳3	8	預支り地配
正徳3～享保7	9	預支り地配
享保7～宝暦5	33	預支り地配
宝暦5～宝暦13	8	預支り地配
宝暦13～天保8	74	預支り地配
天保8～弘化4	10	預支り地配
弘化4～文久3	16	預支り地配
文久3～慶応4	5	会津藩編入

『福島県史』2 p. 766より

### 三、寛文期の改革と廻米方の設置

上述のように、筆者なりに構成してみた会津藩初期の領主経済の再生産の在り方は、半石半永制を「藩の剰余生産物搾取の一環を構成する一政策」と規定された高木昭作氏<sup>(1)</sup>と、基本的姿勢に於て一致するものの、同氏が批判された寛文以前の米の初期専売説を提唱された長倉氏を含めて、基底の経済関係としての稲作生産力の認識に大きな隔りがあるようであり、それが「家世実紀」の記述の読みとり方にも拘わってくるようである。もともと、先学が指摘された半石半永制の内容変化の画期を、寛永二〇年～寛文一〇年、寛文一〇年～天和二年、天和二年～元禄二年の三段階に区分することには、筆者もほぼ異論のないところである。

以下寛文期の半石半永制の変質について、固定斗代と米価の拘わりを中心に考えてみたいと思う。

「家世実紀」寛文元年十月十六日の条に、次のような記述がある。

米下直ニ付百姓為御救於郡役所諸士諸奉公人之払米を買上、諸郷村々米質取候様被仰付

此節相場米金壹分ニ六斗程之直段ニ候得共、金五兩分も米買候者無之、此分ニ而は次第ニ直段引下ケ、及募金方取立候刻ハ百姓共迷惑可仕候間、御藏金を被成御取替、御家中諸給人知行御切符共ニ金方渡り之分は以其金被相渡、又諸郷村々納候金方之代ニ米質を取置候而段々売払候ハ、少は直段も能可相成、尤売出し在之候ハ、百姓共へ相返、若売損も候ハ、百姓共方々并候等約束を極米質を取可然旨郡奉行申出候を以、加判之者共吟味いたし候得は、是計ニ金高七八千兩程可入候、依而御藏金之儀ハ口米金之外無之、尤年内計御引替被下度由及言上候処被聞届、金子之儀は御引替可被成候、併米之直段高過候ハ、町人致迷惑又は御買米之為其外障有之間敷哉、其所致兪議不苦候ハ、口米金之内を引替米質を取候様可申渡旨被仰出候ニ付、其通取計候様筋々え申渡、且被仰出之通

御買米之為ニは少可障様候得共、米之直段下直ニ罷成御年貢金方済兼、未進をも候ハ、大分之御損亡可有之様加判之者共及僉議、猶以郡奉行え幾度も及吟味差引可申付旨（下略）

会津藩初期の米価政策が、金方収入の確保のために、町人の苦痛とならない限度で高米価を維持することが基本的課題であつたことは高木氏の指摘する通りである。而して例年恒常的に行なわれた御買米は、半石半永の強制による金方収入の確保の対極で不足勝ちな米方収入を補充する形で行なわれ、正保元年の御買米を例外として米価調節を意図した買上米は以後実施された形跡はない。前段で紹介した通り、特別余備金を以って行なわれたた正保元年の御買米は、翌年過大な経費を伴う江戸廻米の実施を余儀なくされたから、以後領内米穀量のコントロールは、凶作時を除き他領からの入穀を禁じた穀留が実施されたほかは、商人の手による出穀に期待するという消極的な姿勢が維持された。従つて、上引の史料にみえる金方年貢分の現米による引上げは、終局的には売払米の損益が農民の負担において行なわれるとは云え、藩自身が積極的に米穀の流通量をコントロールし、金方分の年貢の換金化に直接関与する方向を打ち出したものとして注目される。

この収奪方式の変化の背後関係として手掛りを提供しているのは、上引の史料の冒頭に「米下直」であり、それが當時（十月中旬）相場米金一步が六斗であつたことである。

同年はこの年貢金方分の取替金として、口米金七〇〇両が家中渡り金に支出されたほか、この米質として藩が押えた金方年貢米のうち一万五千俵が農民の負担で江戸廻米されることになり、その米代金及び道中懸り物入用三七五両が「考金」と称する藩の別途予備金から融通されたことになっており（来年三、四月から七、八月迄の貸延）、この措置なしに放置すれば、金方年貢の収納期である年末には相場米金一兩に四石程度に下落することが予測されている。

既に収納期にさしかかっている十月中旬の米価一兩二石四斗が、年末の下落を予想して「米下直」と藩当局に認識さ

会津藩前期米価政策年表（「家世実紀」による）

年 月 日	米 価			対 策
	金10両 ニ付	金1両ニ 付		
正保 1. 11. 8		石	下直	口米金の内を以って御買米14,500石
正保 2. 10. 初		5.500	下直	御買米の儀を審議
正保 2. 12. 初		5.760	下直	金方年貢の代米納を認め（金方直段5石680）、御買米は行なわず
慶安 4. 7. 26	64俵	(2.550)		領内米価下落防止のため農民の早稲米売払を禁ずる
承応 3.	(73)	(2.920)		(社倉米7015俵の買上値段)
明暦 2. 2. 12	51	(2.040)	高直	米の他邦出を 禁じ（穀留）、家中売米を買上げ（買上値段10両ニ50俵）その家中米は他邦払
万治 2. 5. 8	45	(1.800)		去年米穀不作にて高直、町方困窮につき他邦出穀を禁じたところ、米価下り10両に45俵
万治 3. 9. 11			高直	(近年米高直につき年貢金方八斗代)を七斗代に引上げ
寛文 1.7 月以前	23~25	(0.920 ~1.000)	高直	
寛文 1.7 月下旬	56~57	2.240 ~2.280	下直	
寛文 1. 10. 16		相場米 2.400		放置すれば、尚更下落の見通しにつき、年貢金方分を口米金7~8000両取替家中渡り金に充て、農民から米質をとり、除々に売払い、但し売損の節は農民が弁償の筈、更に百姓江戸廻米代金并諸懸り金3736両も春延で考金（藩予備金）より取替、右の措置がなければ相場米は1両に4石程度に下落を予測
寛文 1. 11. 初		相場米 2.600 ~2.640		
寛文 1. 11. 22	相場米 72~73	(2.880)		
寛文 2. 4. 8			下直	(御年貢金方八斗代に復す)

れていたとみられる。すなわち、前期の会津領内の米価の動勢を「家世実紀」によって断片的に把えた上掲の年表によってみると、慶安以後いずれも定石代を上廻る二石台を記録しており、正保期のような極端な低米価は認められないが、その時々々の藩の米価に対する認識をそのまま表現した「高下」の欄によってみても、収納期の米価の急激な下落が推測され、農民の金方納入が依然として困難な負担であったことが判る。

前に触れたように、前年の万治三年郡奉行の反対を押切つて実施された七斗代への引上げは、寛文元年「質券之男女五千人余り、竈数九百余相禿、其上未進金貳千両余」に結果し、寛文二年の八斗代復帰となつたが、更に翌三年三月には免相の引下げをも必要としている。

一兩年以来百姓致困窮御年貢之皆済及兼候、此義去年之暮は近来無之品々多分上納物被成御用捨、加之御藏金七千両郷村へ御引替被下候故、相場米は其所に納置手廻をいたし相払候ニ付、直段高下ハ有之候得共、平均金一分ニ七斗五升替之積町方在々へ代金当三月七月兩度ニ取立候筈ニ売渡候、此直段十三四年以前（慶安以前）引用者注之相場へ引合致勘弁候得ハ、米下直とは難申上候得共、其節ニ較免合過分ニ上候ニ付百姓致困窮候と相見候、然上ハ御取箇惣平均之免相五ツ三分九厘余ニ相当候中、三分九厘惣御領中へ御赦免被下度由郡奉行共訴出候間、申出候通ニ而ハ当暮御年貢皆済相成間敷候、併二十四組之中九組ハ今年定免明ニ而拾五組は定免中ニ候、定免約束之内ニ免相御赦免如何可有之哉ニ候得は貨物歟又ハ高直米御買米之差引ニ而三分九厘余之免下ニ当候程御赦免之斗相成間敷哉之旨度々郡奉行相尋候處、三品之御用捨ニ而百姓強弱ニ随御手当之割符可相成候得共、如何之事ニ而ハ百姓等心入得と不致純熟風俗ニ懸り如何ニ候条、免相を以御赦免可然、且当暮ニ相成、米其外万百姓売出候直段を考、一組之内ニ而も一村ツ、致吟味、随強弱困窮之所へハ相応ニ致差引、ならして施ニ致義無之（下略）  
〔家世実紀〕寛文三年三月一六日の条

この免相引下げに関する審議の過程の中から看取されることは、米価の上昇によつて金方年貢を負担する農民にとつて有利に展開する筈の条件は、取箇免の引上げによつて相殺されたこと、更に今回の免相引下げの措置が強百姓にまで恩恵が及ぶことに対する藩上層部の危惧・不満である。

この時期の領主側の指す強百姓とは、どの程度の層までを含むかは明らかではないが、初期において半石半永制実現

の支柱的存在であつた郷頭に対する藩権力の抑制がこの時期に顕著になるのは事実である。万治三年五月、藩主から加判中へ宛てた指示に

郷頭并百姓共之内、自分之富有ニ任セ奢有之、屋作等ニ至ル迄分限ニ不応結構成儀仕、或諸職人を抱負、大成細工等仕候様ニ被聞召候、加様之儀其一分之取廻計ニ而左様之密可有之儀とハ不被思召、何れ其下々を掠私可有之様思召候、加判之者共急度可致吟味候（「家世実紀」万治三年五月一五日の条）

とあるのがその表われであり、その後寛文五年九月廿七日の郷村仕置に關する覚書には

御郡中郷頭共殊外威勢有之、諸百姓恐惶候由被聞召候、其身不調法ニ候ても万律儀ニ相勤候へハ一段之義ニ候、才覚ニ候ても蟠者ニ候へハ小百姓之勞ニ成、為風俗之不宜候間、此段取分郡奉行内々心掛可遂吟味旨可被申付候の一条が設けられている。

典型的な初期専売ともいへべき会津特産の漆蠟の釜本を兼營し、在地定期市場を支配した郷頭・肝煎層の流通面にタッチし得る位置を利しての商業行為が、留物違反や蠟漆の脇売等を伴ない、また徴租機構の中で年貢金や藩下し金の浮き貸、諸役割符の不正を恣にし、それらの専權・不正が半石半永実現の必要悪として藩権力の看過するところであつたことは、初期の農民の反抗がこのような郷頭層に向けられ、その不正を弾劾することがあつても、藩権力はその事実の真偽よりも、その弾劾の手段である「落し文」や「越訴」という秩序違反行為を重視して逆に弾劾人が処罰の対象となつてゐることによつて窺われる。

このような郷頭が「蟠者」として藩権力に意識されるようになった背後には、天候の不順による凶作とは云え、万治期の米価の上昇が藩庫の増収に直結しない焦慮が施政者側をして、彼らの存在が徴租機構の夾雑物として映じてきたことを示すものと思われる。<sup>(2)</sup>

この時期の藩の徴租機構は正への努力は、従前から郷頭層と共生関係にあったと思われる代官への規制ともなつて表われている。年貢完納の最終責任者として当時の代官が農村に対し押買・押売に類した商業行為や藩金の転用による利倍行為が行なわれたことは高木氏の紹介されているところであるが、それらの代官に対する規制は「家世実紀」に次のように記されている。

万治三年五月一五日 御代官相勤年数久敷者共吟味之上支配所取替并已後身躰不相成旨訴出候共、容易ニ被仰付間敷旨被仰出

寛文元年四月二日 御代官其役久相勤候者相止、困窮之士人之中可申付旨被仰出

寛文二年三月二六日 御代官仕方宜敷者は格別、年久並躰ニ勤候者は差替、身代不成望候者を可申付旨被仰出

寛文三年三月一六日 御代官勤方善悪及吟味候様被仰出

困窮の士人に代官志望者が多く、当初否定的であつた困窮の士の代官取立の認容が何を意味するかは判らないが、代官永年勤続者の更替が郷頭同様、中間搾取の排除を意図したものであつたろうことは、次に示す寛文三年十月晦日の定書によって推察することができる。

御年貢并小役金御代官取立次第手元ニ不差置、本途小役御納戸へ相納、受取手形を収郡奉行へ差出扣帳ニ可付置候、御年貢金年内不納之分は米穀或は雑穀又何ニ而も質ニ取置、其段百姓老人前之分銘々ニ書記、一村切之金高を合帳ニいたし、肝煎印形御代官郷頭致奥印郡奉行へ差出、春ニ至候而御貨物又万之品ニ而金子取立、御納戸へ相納候様、御年貢米致不足致買納候ハ、肝煎百姓相对ニ而下代ニ金子不相渡、御代官直ニ受取、米売人方へハ代金直ニ可相渡旨被相定之（「家世実紀」）

「家世実紀」には同年以後も引続き、代官の引負金・代官下役の買納米代金に係る私曲等の記事が散見され、徴租機

構は正の努力がどれ程度実効のあるものであったかは疑わしい。更に郷頭に対する抑制も、寛文七年二月には郷頭一五名・肝煎二名の自力による新田開発に対し、開発高の半分の收納を開発人に与える特権を認めるといふ矛盾に満ちたものであり、郷頭層の搾取体系からの排除が現状無視の試行錯誤であったことを窺わせる。

ともあれ、寛文元年金方年貢分の質米として現米の取立を行ない、藩の管理下での換金化という体制は、金方収入の確保に懸命であつた初期の收納方針からみれば著しい変化であつた。

この收納方針の変化が、前近世的な半石半永制から稲作生産力の上昇に基づく近世的な地代形態である米納地代制への移行と把えるべきかは速断し難い。同時期の農村における質券奉公人の増大、寛文三年の農村の困窮による免相の引下げなどの事例から、寧ろ直接的な原因は、初期に於て全剰余収奪の貫徹のテコ及び領主経済安定の安全弁として装置されていた固定斗代の機能の喪失であつたろうと思われる。万治年中の米価の高直は現実であるにも拘わらず、斗代引上げの失敗が、施政者をして上述の徴租機構の歪みに着目させる所以であり、明暦大火後の市街整備によって漸く米需要の増大を来した江戸の米価の上昇の機運が誘因となつたと思われる。

ところで、寛文元年の金方年貢分の農民負担による江戸廻米は藩の取替金三七三六両によつて実行されたが、それは

(金一両二二石八斗八升)

当年会津米直段金拾両ニ相場米七拾二三俵ニ売買いたし候得共、金子貳三拾兩分も引纏買候者無之、他所より之

米買も只今迄一切不参候故、当春中払候相場米之石高老万九千五百俵年内ニ不売立候得は、御年貢金方之濟様無之候、依而其米之内老万五千俵程御蔵俵同前ニ纏俵共ニ拵江戸へ廻候積り、加判之者始郡奉行一同致相談、江戸之米直段金老兩ニ老石六斗、会津御蔵俵を金老兩ニ会津之直段を以貳石六斗ニ積廻候得は、老万五千俵之懸物差引金百七十八拾兩程江戸へ廻候方損ニ相成候得共、地払ニは何レ之道ニも不相成候(「家世実紀」寛文元年十一月二日条)



と説明されており、江戸と会津の石直段は金一両に一石の開きがあるが、それでも運賃経費に一四二八両を要し、差引百七、八拾兩の欠損を承知の上で御藏俵に偽装して江戸廻米が実現したのであった。

極端な低米価であった初期に比し、金方斗代と領内米価（相場米）がほぼ拮抗しているにも拘わらず、依然として金方年貢の収納が藩側にとっても困難であったことが看取されるが、この結果、農民が負担すべき江戸廻米費用を加算した江戸販売代金の損益計算と、金方分の定石代（七斗代）金一兩二石八斗）の關係が農民負担に如何に処理されたかは明らかではない。翌寛文二年四月、八斗代古復につづき、同年十月には「米下直に付百姓致迷惑候段被聞召、売落金千貳百兩被下、米廻金七千百兩御引替被下」、「実紀」十月晦日の条とあつて、寛文元年米価の下落を阻止するために行なわれた金方分質米の藩管理下での換金化は結局一二〇〇兩の藩の欠損となつたこと、しかも引続き前年同様、会津・関東・越後筋の百姓廻米が藩の取替金によって行なわれたことが判る。

因みに会津藩収納高表（第5表）のうちから七斗代引上げの行なわれた万治三年・寛文元年兩年分の収納内訳を前後の年に比較すると、第12表の通りである。万治三年は金方斗代の引上げにも拘わらず米方収入は三〇〇〇石余の増収に対し、金方は八斗代の前年と殆ど変わらない。また寛文元年は米方五〇〇〇石金方約三八〇〇兩の伸びをみせており、同時期の収納額の最高を記録し、上述の同年藩の採った施策は成功したかにみえるが、その実、同年の「家世実紀」の所務高の説明によれば「当年ニ限り銀山諸役并津川舟役段役紙役山札役入木役砥石役等之納金を交え、米方八千拾九石三斗八升四合、金方六千貳拾三兩貳分、銀拾貫九百五拾六匁六分五厘、錢五千五百拾三貫百七拾六文、吹目金五匁九分四厘之納方有之、都合……」とあつて、例年は御勘定仕立の際、別途口とされていた費目が同年に限って算用の中に混入されており、右の米金額を差引くと、実質は表中の（ ）内の数字となり、米方分と金方分を七斗代で換算した米高の合計は、例年になく取米高より一八〇〇石弱の減収となつており、多分に粉飾決算のきらいがある。なお、会津藩の歴年の収納内訳のうち、銀方収入は寛文二年以降みられなくなる。銀納分の廢止が同時期の銀山の衰退と直接關係があるか否かは不明であるが、寛文期の会津藩の収奪方式・財政政策の轉換を、幕府の全国貨

第12表 斗代引上げ前後の収納高

年 次	米 方	金 方	銀 方
万治 2	石 60,972	兩歩 27,216-0	匁 39,480
万治 3	63,237	27,457-3	28,235
寛文 1	63,314	31,234-1	20,800
	- 8,019	- 6,023-2	- 10,956
	(60,295)	(25,210-3)	(9,844)
寛文 2	66,252	26,112-0	
寛文 3	63,575	26,154-0	

段で町在へ払われ、代金は三月・七月の両度に取立するという仕組みであつて、「御取替金」とは藩庫に収納される年貢金の延納を認めることを意味するものである。

ところで、寛文期に漸く積極的になつた会津藩の米穀統制の中で取沙汰される「相場米」なるものの定義は明確ではない。同藩成立当初から専売制の対象となつていた漆蠟について、定納分以外の余漆・余蠟が相場漆・相場蠟と呼ばれ、藩の有償買上制の下で脇売を禁じ、その販売は藩の管理下に置かれていたことを思い合はすと、「相場米」もまた、寛文期の同藩の米専売政策志向の過程で始まつた名称であらうと思われる。

米価安の故に、寛文元年・同二年連続して金方年貢収納のために藩金の取替を要したわけであるが、漸く米価の上昇

幣統一政策の進行の過程での領国貨幣消滅との関連で考えるヒントとなり得るが、残念ながら現在のところ史料的事付けを欠く。

領内米価を上廻る斗代による金方年貢の取立、米穀市場の狭隘性の故に高利な夫食・種貸米の強制貸付・販売、凶作による米価高騰期の固定斗代操作のための免相引上げ等々、初期における収奪の苛烈さは、搾取の限界を超え寛文初年の農村の疲弊となつて、前例のない多額の藩金の取替を必要とする事態を招致したと思われる。

もっとも、「近來無之多分之御取替金」と云われる兩年の郷村に対する金方年貢分の藩取替金が実際には如何程の出金を必要としたかは明らかではない。七千兩余と称される寛文二年の場合、百姓廻米経費に千兩が見積られ、質米の一部はその取替金によつて他国出しされるが、その他は前に引用した寛文三年三月一六日の免相引下げに関する史料にみられるように、最寄りの榎蔵に囲置かれ、「相場米」として藩の定直

がみられた翌寛文三年一二月に、郡奉行に宛てたと思われる次のような指令が見出される。

当年ハ其元米高直候付、御郡中相場米構無之相談次第為払候、就之近年之様ニ御蔵金御引替被下候儀無之候、今程金拾兩ニ付四拾俵之直段ニ候、是より高直ニ成候ハ、町方御郡中にも痛候もの可出来かと無心元被存候旨、弥無油断御勘弁尤被思召候。

この場合の相場米が前年同様、金万年貢の質米を意味するのか、或いは農民の余剰米を指すのかは判然しないが、兎も角、藩金の取替のない「相場米」についても、その売買は藩の統制下に置かれていたことが窺われる。

藩の米専売体制の移行は、その後の寛文五、六年の風水害、同八年の早魃による米価の高騰時に、窮民救済の趣旨に則った寛文九年八月の相場米買上仕法によって実現した（年表参照）。その時の事情は次のように説明されている。

当町之者共近年米高直ニ付郷村より差出候売米、町にて改候儀 此頃迄は町之入口へ足輕番人差出置、何角迷惑ニ存候由ニ候間、売買致平均相場米被買上、代金来六月中迄之延にいたし貸付候得は、輕産之者迄悉一同に受御救重疊難有御情可存儀、現金に申付候得は輕産之者共程米調儀不罷成儀に候、其通被仰付候得は町中へ金を三千兩程宛被下候よりも御救可被成由申儀に候間、其通可申哉依て郡奉行へ申渡候趣は、

領内米価年表

寛文 2.10.14	下直	相場米金1分=9斗(金1両3石6斗)
3. 3.16	〃	相場米金1分7斗5升替(金1両3石)で町在へ払
3.12. 6	高直	相場米金10両=40俵(金1両1石6斗)
4. 3.13	〃	相場米金10両=36~37俵(1石4斗6升)大豆の他邦出しを停止
6. 7.19	〃	御蔵米直段32俵(1石280)
6.10.25	〃	御買米10両=44俵(1石760)、若松地払御蔵米36俵(1石440)、高直米34俵(1石360)
6.11. 7	〃	米穀不足ニ付酒造半減令
8.10. 8	〃	諸国一統早魃、相場米買上仕法を審議するも世評を憚り、取止む
9. 8.12	〃	米高直ニ付輕産の者御救の趣旨により相場米23,900石余買上げ(金1両1石740直段)、来6月迄代延に貸付け。売付米を廃止

今年之儀御領中相場米之分悉可召上之候、此直段郡奉行不及差図候、百姓并町人立会、遂相談可相定候、左候は、其通之直段に御代官へ相納、来春に至り同直段にして可貸渡候、代金は来暮中に可納之候、例年之売付米不能借用候、相場米之分夫食不足に於ては社倉米可貸之旨、相場米為商他邦へ出候儀堅令停止候、但於鄉村当町中為当用致売買候儀可致例年之通候、相場米直段定候以後は無差別其直段に可致売買旨、当町中之者ともへも相場米同直にして可遣之候、右は諸鄉村并当町万民之自由可然に付今年如此被仰付之旨、町奉行へ申渡候趣は今年之儀御領中相場米之分悉上へ被召上候、此直段之儀百姓町人立会吟味之上可相定候、然は其直段にして当町中之者共へも可遣之旨此代金早速出之候へ、輕産之者共調儀成間敷候間、来六月中迄之内調次第段々可致上納候、同町之者共も或は検断等其旨を存、無滞様に兼而宜遂會議可相定之旨、相場米之分町中之發於為不足は御役人方へ申出、応其時之直段現金を以可致調儀候、此上にも町中売米無之輕者共不自由に候は、最寄能所々に売米可申付候、近年米高直ニ付町中致迷惑之由達御耳候、依之先今年之儀為御救被仰出之旨、此条々之通可申付哉、尤以来迄障候儀有之間敷様、一同僉儀之上には存候得共、前々より有来候趣、大きに事變る儀に候間、先当年計と申付可然旨及言上候趣、其通被仰出候に付、今日町奉行・郡奉行へ申渡之、追て町人百姓立合吟味之上、金老分に四斗三升五合に相究、相場米二万三千九百石余御買上、望之者共へ被貸渡候、(傍点は引用者)

長文の上、文中にある「相場米被買上」の表現が該史料の理解を混乱させるが、要は、相場米の他領出しを禁じ、領中の相場米を悉く召上げ凍結した上で、百姓・町人の相対で決定した直段を以って、鄉村へ対しては来春貸渡し、代金は同暮上納、町中へ対しては来年六月迄の代延で貸渡すというもので、その代り例年の売付米(高直米)は行なわず、農民夫食が不足する時は二割利付の社倉米を貸与するということであろうと思われる。従つてこの相場米仕法は、町方に対する貸米分については或いは買上資金を要したかも知れないが、農村の貸付に対しては結局は金方年貢に差継がれる

ことが予定されていたと思われ、何ら買上資金の裏付けを必要としなかったとみられる。この場合、同年の相場米直段金一步四斗三升五合と八斗代なる石代直段がどのように操作されたかが、この仕法の性格を考える上で重要な問題点であるが確認出来ない。ただし、領民の迷惑を慮って「前々より有来候趣、大きに事変る儀に候間、先当年計と申付可然」とされたこの施策は、翌寛文十年八月十三日「相場米之定」として尔後の継続が確定されている。すなわち、

相場米之義前々ハ郡奉行手元ニ而其年之豊凶時之相場を計り中通り之直段役場ハ相立来候処、加判之者共去々年ハ評議之趣致言上、去年中百姓町人相对を以直段相定、郡奉行手元より繪候儀無之様ニ被仰出候、仍而猶又此度相場米之定被仰出

其一相場米如去年百姓町人相談を以直段可定候、自今以後直段無構御領分御蔵入中とも相对次第自由可致売買旨  
其二相場米他領へ出候儀堅令停止旨

其三相場米買置いたし、蔵米他方へ出候儀弥令停止候

此二ヶ条之趣、若違背之者於有之は其品ニ応、或は過料或は越百姓死罪等ニ可申付旨

其四相場米御年貢金方ニ引次可致上納候、其外余分有之差上候者ニハ其代金早速御代官手前ハ可渡旨

其五相場米所持いたし候得共不差上百姓ニは御代官吟味之上相場米貸申間敷旨

其六安積郡相場米之儀、居平之直段ハ老分ニ付三升高直ニ可召上旨

其七猪苗代相場米之儀、同式升高ニ可召上旨

其八御蔵入中相場米之儀も今年ハ御領分同前ニ被召上之旨

其九百姓并当町中へ相場米為取候義、米之多少未知候上納之趣ニ随支配可申付旨

条々被仰出候間、御代官之面々支配之百姓共明細ニ令知之、無相違様可申付旨加判之者共申渡之

「加判之者共去々年が評議の趣」とある通り、この仕法は寛文八年春、江戸から帰国した廻米役藤沢太郎右衛門の建策に基づき、相場米を全額藩が買上げ、領民へ代延で販売し、家中米を含めた領主米は一括して廻米方が管掌し、相次第他領払いとすることが郡奉行・勘定頭を交えた加判中の審議で立案され、一旦は藩主の裁可を得、買上資金として社倉金を流用する旨の指示もあったが、同年は前年家中拝借金<sup>(8)</sup>の返納分として家中上知の事があり、加之同年春江戸屋敷類焼のため出費が多く、諸事儉約を申付けている等の諸般の事情から、その節の多額の御買米はタイミングが悪いという藩主の驕意があつて一先ず見送りとなり、翌九年から実施されたわけである。

この寛文九年の相場米仕法創始の発令の同日、勘定頭齊藤五兵衛が相場米請払御用に任用され「兼而御家中之面々御救金為返納知行之内致上ヶ知候米之差引齊藤五兵衛任取計居候間、相場米之請払をも任御家中上ヶ知米は勿論相場米之払残并御家中自分払之米共ニ一同引請廻米ニ取計」う措置がとられている。<sup>(8)</sup>御蔵入分を含めた相場米の流通を領内限りに制限し、領主米の一括他領販売を意図したところに、この相場米制の大きな特色が存するが、更に見落してはならないことは、金万年貢の代りに相場米の上納を認めたことである。前にも指摘した通り、九年の相場米直段は金一步四斗三升五合であり、公定斗代とは倍近い懸隔が生じて居り、実質的な金納直段の引上げが策されていたとみることができ、(相場米による金万年貢の差継とは現米納入を意味するものではなく、相場米直段による買納金納であることは、後段で触れる元禄七年の取箇表へ六二貢Vの内訳によって明らかである)

なお、この方策の実施のために、藩は売付米の廃止と共に従来郡奉行の決定に委ねられていた相場米直段を百姓・町人の相對とする旨の譲歩を必要としたが、これとても、その実際は郷頭と町検断の合議を意味し、<sup>(7)</sup>領民一般の総意を代表とするものでなかったことに留意すべきである。

如上の会津藩寛文期の半石半永制の運用転換は、その背景にこの時期の中央都市における米価の上昇が大きな誘因と

なっていたであろうことは、相場米制立案が江戸から帰国した廻米方役人の動議によることから推測される。すなわち、前期に於ては比較的市価に準じていたと思われる江戸の御張紙値段と大坂の米価の動きは第13表の通りである。

第13表 江戸・大阪の米価の趨勢

	張紙直段		大 阪	(「三貨図彙」記事)
	夏	冬		
明暦 1	石 1.591	石 1.458	銀 38~40目位	今年正月江戸大火、米穀高直ナルベキ筈ニ、諸物ハ貴クトモ米価ハ卑シ
2	1.458	1.522	40~42匁位	
3	1.400	1.458	39~40匁位	
万治 1	1.400	1.400	48~53匁	昨戌年江戸大火、其上東国筋米穀不熟
2	1.029	1.296	54~56匁	
3	1.094	0.660	69.5~70目以上	今年五月諸国不順ニシテ風雨洪水アリ、ヨッテ米不熟
寛文 1	0.778	1.296	51~52匁	今年豊熟ニ付米下直ナルベキ所昨子年不熟ニ付
2	1.522	1.522	40~45匁	昨巳年奥北筋凶作ニ付  明暦3年ヨリ連年諸国不熟ニテ飢民多シ、サレド米価1石60~70目ニ過ギズ、金銀ノ貴キコト知ルベシ
3	(皆米渡)			
4	1,000	1.167		
5	1.000	1.000		
6	1.029	0.897	53~55匁	
7	1.000	0.833	53~55匁	
8	0.875	0.875	49~54匁	
9	0.833	0.833	60~65匁	
10	0.814	1.000	56~59匁	
11	0.972	1.094		

但し、御張紙直段は公示直段米100俵(35石)に付金何両とあるのを、金1両直段に換算

もつとも、領主米の有利な換金化の条件が中央都市に準備されたとは云え、寛文四年創置とみられる会津藩廻米方の用務は、単に江戸への領主米の廻送を担当するというよりも、道中筋の所々で相場次第有利な販売を裁量する権限が与えられており、寛文九年の家中米一括廻米策が採られるようになってからは、家中払米の請負のみならず、拝借金を含めた家中一統の借財の整理及び払米前金の融通等を担当することが重要な職務となっており、家中米を含めた領主米の一括廻米が、領内米価の低

落防止と領主米のより有利な販売と共に、家中救済の色彩の濃いものであった。

寛文九年八月廻米請払御用の主座として初めて任用された勘定頭齋藤五兵衛は、同年家中から委託された米六千俵を白川・須賀川で払い、家中へ金一兩一石三斗六升の勘定で代金を渡すことができたが、翌年正月の勘定では廻米一万千俵分を若松の町人に一石八升直段で払ったところ、代金四〇七四兩のうち二一五・三兩余の引負となり、廻米勘定不埒の賑で知行召上となっていた。払米代金の一部が領内商人の先納の形で支払われ、引負事件を惹起し失敗したわけであるが、従来個々に行なわれた家中米の販売より可成り有利な算用であったと思われる。（『家世実紀』寛文十一年一月三日の条）

ここで領主経済の再生産構造を考える上で重要でありながら、これまで触れなかった家臣団の再生産の在り方と領主経済の係わりを考えてみよう。

徳川一門として、寛永一三年信濃国高遠三万石から一躍出羽最上二〇万石の太守となり、更に寛永二〇年会津二万三石へ入封して定着した「俄大名」保科氏の家臣団の編成は、高遠以来随従した譜代のほか、最上鳥井家の遺臣の召抱えや、先封加藤家浪人の取立等から成る混成集団であったことは想像に難くないが、その知行制の特色が入封当初から地方給付を行なわず、悉く蔵米知行の形態をとったことは前に指摘した通りである。寛文時に知行人以下扶持米取りの軽士迄を含めた俸禄高は二三万石余と封地の表高に等しく、領主取分のうち給人の占める比重の大きいことが従来から問題とされているが、その俸禄の支給法は四つ成免の半石半永渡しとあるのみで、詳細は明らかではない。この四つ成免が固定したものと考えれば、年々の貢納の取簡免と家臣団へ支給する四つ成免の差と口米金が純領主取分であり、これに専売品の販売益金・鉱山収入や小物成その他の本途以外の諸収入を加えたものが領主の経済活動の基礎であったとみることができる。従って前期の藩財政における漆蠟専売のもつ位置は予想以上に大きかったと思われる。一方、本途収入に限定された家臣団の俸禄生活は、低米価の中で藩制成立当初から困難なものであったと思われる。入封翌年の正保元年四月早くも困窮の家中に対して拝借米のことがあり、同年十月十二日次のような借米の規定が設けられている。



## 借米御定之条々

其一冬かり致付候者之分如毎年

其二春借は二月中

其三城米は七月中

其四無抛事ニ而致訴訟者候ハ、承届、右之間ニも蔵米少宛貸可申旨

其五利足之事、知行取之分は正月より三月迄は五割付、四月朔日より七月盆前迄は三割付、盆後八月九月迄は尅

割付たるへし、切米取は三割、但盆過候ハ、是も尅割たるへし、但此積を以貸候ハ、其暮急度引取可申旨被

## 相定之（家世実紀）

準備不足のため、他藩の事例との比較をなし得ないが、一見救済よりも搾取の意図が先行しているかのような観がある。翌正保二年五月には切米取三石以下の輕輩に対する貸米の利を一割五分と定められ、更に正保四年二月御貸米奉行後藤九郎右衛門・平嶋与惣兵衛へ千兩の御預金があつて、江戸勤番其外無抛向へは無利足で少々宛の取替金を認められたとあり、當時御貸米奉行の職制が設けられていたことが判る。

慶安三年十一月、家中は藩に対して高利の他借金を整理するため、江戸の樽屋方から五年賦の融通金を借受けてくれるよう願出たところ、當時藩自身も樽屋金六千兩の借財があり、この他江戸町人石川六兵衛方にも借金があつて、更に当暮は同人方から一、二千兩の借増を予定しており、この上家中借金の借添は無理であるとして、特別の計らいで藩の予備金である口米金から樽屋借金を取替え、知行高百石につき金十兩宛の拝借金が行なわれた。その節の藩と家中の交渉に「樽屋ニ不限何者之手前御借被成候共、五年切ニ元利共ニ済切候様杯と自由成金ハ無之儀ニ候」とあつて、会津藩がこの以前から既に江戸町人からの借入金に頻繁であり、債務の履行が順調ではなかったであろうことが窺われると

共に、この時の拝借金<sup>⑧</sup>の基準が手取り四〇石（半石半永として米二〇石、金六兩一步）の土に対して十兩という多額に及んでいることから、藩士の困窮が可成り深刻なものであったことが判る。

再三述べてきた通り、この家臣団の困窮が低米価に起因することは云うまでもない。飯米を除いた俸禄米の城下への払米のために新穀の時期、町中の入口に足輕を派出して農民の売米を阻止する穀留<sup>⑧</sup>が、領主の積極的な施策としてよりも、家臣団の自衛手段として映るのは、凶作時の米価高騰に際して「兼而此儀不宜筋<sup>⑨</sup>ニ思召<sup>⑨</sup>」として、町人の困窮救済が家臣団の利害関係より優先されて穀留の徹底が指示されている事実である。時折り訪れる米価の高騰も家臣団の恒常的な窮乏から脱出するチャンスとなり得ることが少なかったことは、万治三年の斗代の引上げに際し、その増収分の分配に関する藩の措置によく現われている。すなわち、その斗代の引上げが「御家中のため金方七斗壹分ニ当秋々收納被仰付」とされながら、実際には「就而は御家中へも七斗壹分ニ而被下候ハ、百石より三分と九匁七分之余分年々不相渡、別ニ役人を付五年程も除置、老割か貳割之利足ニ郷村へ貸可然候（中略）、尤七斗壹分<sup>⑩</sup>之出目金末々家中之者へ被下候儀も可有之候得共、其段は先ツ為申聞候儀無用ニ可仕候」とあって、家中は増徴の成果の分け前にはあずかれず、その分は五年程据置きの上、農村に対する貸付に廻すことが予定されているのであった。

第14表 宝永7年10月  
御家中御救金  
年曆調

I	承応2	12,700
	万治3	11,200
	寛文7	23,000
	(都合)	46,900)
II	延宝7	40,900
III	元禄1	57,400
	〃 13	57,400
	宝永2	3,500
	〃 3	3,500
	(都合)	122,200)

Iは初代藩主正之の代

IIは二代正経、IIIは三代正容の代（『家世実紀』より）

但し、増徴分の家中への配分は行なわないものの、恩恵としての御救金の貸与は同年一二月行なわれており、後年の宝永七年一〇月の「御三代御家中御救金調書」によれば、一万二二〇両が困窮家士へ放出されたことが判る。第14表にみられる臨時の御救金<sup>⑪</sup>のほか、家中の常時の拝借金については、その後寛文六年九月「自今以後冬々春三月中迄は二割、四月五月六月御城米出候前

は「一割」と知行取・切米取・扶持人まで貸米利足の均一化を打出し、寛文十一年七月には知行人・御切符取共に定和の貸金は金方の半分、貸米は百石に拾五俵（六石）、百五拾石以上は百石に拾俵増、御切符取はその分限に應ずるという貸与額の制限を設けている。この規定の成文化は、藩の利付貸米金が家中の生活維持に必須な仕組みとして定着していることを示すものに他ならない。

しかも、この常和の貸米金が所謂「御救」とは区別されるものであったことは、寛文七年に発せられた家中御救停止令によって知ることができる。第14表によってみれば、同年は二万三〇〇〇両の御救金があったわけであるが、この時の御救金が翌年の家中上知を伴ったものであることは、前に寛文九年廻米方の相場米請払御用任命の経緯で触れた。家中御救停止の発令後十年を経た延宝七年六月、改めて臨時の家中救済を必至とした時の「家世実紀」の記述の中に、「先年土津様（初代藩主正之―引用者注）向後拝借被仰付間敷旨被仰出候上は廻米之方ニ而面々借金之差引被仰付可然趣此頃土中は知行之内上り知いたし廻米方々致拝借金候儀ニ候とあつて、寛文七年の御救停止令は家中借財の操作を廻米方に委譲したことを示すものであつて、本来毎年暮の御成箇渡しの際に決済されるべき利付の御貸米金回収の困難性の解消策として上知を機会に採られたものと思われる。

領内における相場米制施行の下で行なわれた廻米方の成果は、発足当初廻米代金の引負による勘定頭齋藤五兵衛の失脚をみたが、後任の安藤市兵衛は就任当時の寛文十一年、家中の廻米二万一〇〇〇俵を請負ったところ、領内の売米が払底し、メ売の悪評が藩主の知るところとなり、「所之詰り」にならないよう適度の売買を心懸けるべき旨の示諭を受けているが、四年後の延宝三年には常平法の取計らい宜敷を賞せられ、同人は百石の加増を受けている。<sup>(11)</sup>

ところで、この相場米制実施の寛文九年は、加藤氏時代の新田を本田に組み入れるために実施されたと云われる寛文

検地のあとを受け、保科氏入封以来初めて米方の収納高が七万石を超え（同年の平均取箇免は五ツ七三七）、以後延宝二年の凶作を除けば延宝元年の七万一千九百四十石余をピークに、延宝七年まで七万石に近い収納を挙げ得たが、延宝八年から天和二年の三年連続の凶作は藩財政に深刻な打撃を与え、天和二年十月相場米買上資金の欠乏を理由に、相場米の他邦出しを解禁せざるを得なくなっている。

御領分米之儀他邦へ不出直段定、廻米蔵ニ而為致売買候得共、近国江戸共ニ米下直ニ相成、且又御金逼迫ニ付代金不相渡、依之御家中少々残御米払候儀不成迷惑之由相聞候ニ付、他邦へ為出如何可有之哉と町在郷之儀町奉行郡奉行へ当春相尋候処、当麦作種生宜様子ニ候間、麦出候迄は夫食相続申候而可有之旨申ニ付、御家中払米之分以手形他邦へ出候様申渡候、扱又相場米之儀、例年他邦へ出候儀一切停止被成来候段、久年之儀ニ候処、当作毛田方は九組少々不作、此引方高千石余有之、其外平均中之上作畑方ハ大豆不作迄ニ而其余諸色上作、漆栗上ノ下生、御預所は田方中之下、畑方は中之上作、漆栗中之上生ニ有之、今年之儀は田畑作毛宜、米雜穀共ニ不足之儀無之、御家中廻米も御金無之ニ付前金可渡様無之、其上相場米留置候而ハ御蔵米共ニ以之外下直ニ可相成、毎年之通相場米上り候買上候儀も御金無之不罷成、毎年は御年貢金方ニ相場米を以て買調、其外ニも余分有之候得は御蔵ノ現金を以て買調候事ニ候得共、御金無之故左様之儀一切不罷成、漸郷村夫食百石六俵貸之積并当町々御貸米之分計為納、其余買上候事不罷成候得は、百姓相場米可払様無之ニ付加判之者共評議之上、其筋役人へ僉議を懸候処、今年に相場米他邦へ出可然旨申候ニ付、言上之上可取計筈ニ候得共、雪前差懸り候ニ付不及其儀、今日申渡（「家世実紀」天和二年十月廿日の条）

相場米制廃止の原因が、凶作による財政窮乏もさることながら、相場米制施行の成果としての領内米価の値上がり、江戸相場との開きを縮小させ、前金渡しによる家中米販売請負の過程で差益を取得する廻米方の操業資金の江戸から

の導入が困難になった事情を推測するのは憶測が過ぎるであらうか。同年暮廻米前金のみならず、十月支給の家中渡り金にも差支えた藩の不足金は一万三〇〇〇両に及び、「たとへ京都之御借金御断り被成候而も六千兩余の不足」とあるから、延宝七年の家中救済のための京都負債が七〇〇〇両以上に上っていたことが判るが、この頃から会津藩の上方廻米が積極化するのも事実である。貞享元年三月の元々役司の創置は

惣而御内所之事ハ御勘定頭任之古来々相勤、元々役と申銘儀無之候処、此度大坂并新潟え夥敷廻米致候故、会所役人武井善右衛門元々役司被仰付、格式御懸江戸米弘役人渋谷郷右衛門並ニ被成下、且此後御勘定頭三四年程ツ、廻米支配繰廻勤被仰付之

と説明され、同年十月には家中御成箇金と家中廻米前金の工面として京都の三井紹貞から銀八百貫目を借入れている。また翌貞享二年九月には「揚川廻米舟路御普請成就」とあるから、領内から新潟へ通じる阿賀川工事が上方廻米のために行なわれたことが判る。

このような藩の廻米推進策は、相場米制廃止によって再び低落を来した領内米価の釣上げを意図したものであったが、藩金の不足が期待の成果を挙げ得なかったとみられる。すなわち領内米価が金拾兩〓七拾匁に下落した貞享三年九月、「米直段下直ニ付前金相渡御家中廻米取計古復被仰付」として、前金の支給が出来ず自然中絶の形となっていた家中廻米の再開には御除金一七〇〇両と御蔵入金二千二、三百兩の合計四〇〇〇両を導入して着手されたが

依而御勘定頭常葉太郎右衛門任役にて江戸之米直段道中掛り物等指加、金拾兩ニ付前金ハ五拾九匁、売切望候者ハ六拾匁之直段ニ代金相渡候積之處、此後江戸相場次第ニ上り、老石八升迄ニ相成、四拾匁直に相当候を以、四拾三匁之直ニ定前金相渡候、然処御家中米数大図式万七八千俵有之、四拾三匁直段ニ而ハ代金六千五百兩ニ候間、取初之金高ニ而間ニ不合、此上ハ廻米相止候歟地弘ニ致候外在之間敷と致食議候処、江戸御勘定頭小泉与一郎採

申候は、廻米之義会津米江戸直段ニ考合、拾兩ニ三四俵も下直ニ当常ニひとしく相立候様先年被仰出候、近年ニ至御金不足ニ付或ハ止、或は売買有之候而も江戸直段ニ不致相応義在之、全駄廻米支配ハ当夏より来夏迄一年之間取計候義ニ候間、此心得を以致支配候義肝要之旨、太郎右衛門ハ会津米之儀、就中去々年より引続他邦より高直ニ候、然ルニ江戸直段ニ合拾兩ニ付三四俵も下直ニ致候而は地払直段より売下ケ候外無之、左候而ハ御家中之者悉可及迷惑候、其上地下より之御年貢金方ハ米を払致上納候へハ是又免相引下ケニ付莫大之御損無之由郡奉行衆申立候、近年会津之米他邦より高直ニ而さへ惣駄米下直、士農共ニ及困窮候、只今之通時ニ応し可宜、尤廻米支配之儀も極月より来霜月迄可然候、其暮ニハ来年中入方調物之前金駄貨前金等米高ニ応し品々致考量候にも別而宜敷由申ニ付、加判之者共尤ニ承届、与一郎考之通ニ仕候而は士農共売落有之而已ならず免相ニ障候義ハ重キ事ニ候間、会所役人等も存寄相尋、太郎右衛門申趣ニ決し、且又廻米支配も一年分之廻米其節埒明候様ニは罷成、二、三年程宛ニ而御勘定相済候位之義ニ候得は、旁太郎右衛門申通、極月より翌年霜月迄支配仕候様申付之

この時の廻米は資金不足の故か勤番の面々に限定して行なわれたが、歡迎されるべき江戸相場の値上りが前金渡しに支障を来し、廻米計画を困難にするという皮肉な現象を起している。江戸相場より三、四俵も低値にという先年の会津米直段の取究めをめぐって高直・下直の論議の基準は曖昧であるが、ここでも江戸との価格差の縮少が廻米を困難にしている事情を窺うことができると共に、短期間の売買の不利益を指摘しているところに、寛文期に町人蔵元の出現をみ、米切手の発行により延売買の盛行しつつあった大坂の堂島と、江戸における領主米販売機構の相違を想起せしめる。

元禄二年一〇月二五日に発令された半石半永制の廃止、田別免制への移行は、このような領主による領外移出米の停滞が領内米価の低落を招き、御收納方鍛錬の者とされる郡奉行宮本儀右衛門の「全駄田方之年貢ハ出作之米を以相納、

第15表 半石半永制廃止前後の収納内訳

年次	取箇米高	平均免	米納高	金納高
元禄2	石 130,466	0.4814	石 75,175	両 26,988
元禄1	137,290	0.5106	65,731	26,456
差引	- 6,824	-0.0292	+ 9,444	+ 532

元禄7年御取箇表（『会津若松史』2, p. 269）

買入金納	石 39,530 (26.9%)	此代金	両 20,593
米方	76,400 (51.9%)		
金方	31,240 (21.2%)	此代金	両 3,195

畑方ハ諸物を作皆以金子ニ代替候得は金一式之御年貢ニ而順路成ル義に候、如此ニ成候得は、地下ニおゐて売散候米悉御藏え相納り、金納も相減三ヶ一程ニ成候故、自然と直段募り、上下共ニ寃キ候事ニ候条」という発想から実施された。そしてその実施には「米直段之違は免相を引下、百姓之出方損失無之様考合」わせることを必要としている。このことは、従来の半永分の貨幣獲得に困難な農民が存在する一方で、田方米納の強制を困難とする農民の存在（具体的には山間部農民）が可成り広範にあったことを示すものと思われる。

試みに、半石半永廃止年と前年の元禄元年の収納高の内訳をみると第15表の通りである。元禄二年は取箇米高・平均免とも減じているにも拘わらず、米納高は前年より九四〇〇石余、金納分も僅かながら増加しており、半石半永制当時と殆んど変化が認められない。前代の複雑な貸借関係を伴った農民の貢納形態の下で、租法の改制が一朝一夕で実現し得ないことは容易に想像されるところであるが、米納分の予想以下の増加率、そして減少する筈の金納分の僅かとは云え増額している事実は、田方米納分の買納米（相場米値段による代金納）が相当量行なわれている事実を示すものに他ならない。その買納米の量は小稿の初めに揚げた元禄七年の御取箇表内訳（上掲表）によって推量されるのであって、同年の場合、取箇高のうち七八・八%を占める米納分のうち、二六・九%が代金納されることになっており、しかも依然八斗代を継続している畑方金納分の石代直段に對し、買納米の石代直段は金一両一石九一九であった。

もっとも、半石半永制廃止後、数年間みられたこの買納米の中には、依然として前代からの旧慣を払拭し切れない領

主側の強制があったとみられる。元禄八年二月、從來半石半永渡しであった家中俸禄の支給法を、米納地代制の貢法にのっとった米方四分三・金方四分一渡しと改制した際、「是迄買納米大図拾万俵程之處、此分米金之内納方勝手次第被成替候得は大約現米五万俵程可相納」と藩側に観測されており、同藩の米納地代制は、家臣団の知行制の改制によって、漸く貫徹したといえよう。

註

(1) 高木昭作「寛文期の会津藩半石半永制運用政策転換」『日本社会経済史研究』近世編所収

(2) 「家世実紀」寛文九年九月七日の条に「郷頭跡目代々相

統為致候てハ自然と威勢を盜、不時之事在之節一揆之頭に可相成被為附御心」として無条件に郷頭の世襲を認めない方針を打出している。

(3) 郷頭の新田開発に対する特権の付与は、翌八年・九年に

寛文期郷頭の新田開発

村名	郷頭名	取石高	開発高	開発年
高田村	五郎三郎	100	100	寛文1
野沢村	利兵衛	100	150	〃 9
中荒井村	次郎兵衛	75	150	〃 9
牛沢村	吉右衛門	75	150	〃 9
五目村	忠兵衛	75	150	〃 9
岩屋村	平次郎	75	150	〃 9
吉田村	三右衛門	85	170	〃 9
代田村	十郎左衛門	95	190	〃 10
川東組	五左衛門	100	260	〃 10
町分	小池伝吉	100	200	〃 10
広瀬村	弥惣左衛門	50	(100)?	?
津川村	太郎右衛門	50	(100)?	?
小荒井村	山三郎	75	150	寛文10
木曾村	次郎右衛門	75	150	〃 10
塩川村	兵右衛門	75	150	〃 10
青津村	庄右衛門	75	150	〃 10
笈川村	又四郎	75	150	〃 10
橋爪村	宗右衛門	75	150?	〃 10
計			2,770	

『会津若松史』3, p. 19より

かけて、取石の最高を百石に制限したり、從來藩から給付していた合力米を廃する等、縮減の措置がとられ、また新開分の取石の支給法も個人差があつて一様ではなかった。

(4) 「旧証類聚」卷之二十六(「福島県史」10下、六九



## 一頁

- (5) 「家世実紀」寛文八年十月八日の条
- (6) 同右、寛文九年八月二日の条
- (7) 若松大町検断築田家の御用日記、延宝四年辰十月の記事に「相場米二、三年は公儀にて御立被成候、此度は先年之通郷頭・四町検断立合相対之上直段相定可申候、白川直段ニ道中入用を考、当地相場米直段定可申候、白川米直段承ニ遣候飛脚之者、郷頭方も町人検断共方を町人、雙方も一度ニ遣し、直段之付相違無之様ニ可仕旨」とみえ、当時の相場場の値段決定には郷頭・町検断の恣意を規制する方策が立てられていた。また会津米の相場建てが白川相場を基準にされたことが判る。
- (8) 前引、寛文九年八月十二日相場米創始に関する史料参照。
- (9) 「家世実紀」万治三年十月二日の条。
- (10) 同右、寛文二年四月一九日の条。
- (11) 同右、延宝三年七月三日の条。

## むすび

以上、元禄期の半石半永制の廃止・田別免制(田方米納・畑方金納)という近世的な地代形態に到達するまでの会津藩前期の領主経済再生産の在り方の時間的变化を、官撰の「藩史」という性格上の限界はあるが、「家世実紀」によって辿ってみた。

土地所有の実現としての地代徴収の基礎となるべき会津領の初期における生産力の実態を数量的に把握することは不可能であるが、入封当時の封地二万石という表高は、前代の加藤氏以来の石高の踏襲であり、そのうちに大量の未耕地・耕作放棄地を含み、現実の耕地高とは可成りの懸隔の存するものであった。そのことは加藤氏時代の寛永年中の年貢収納に関する史料に、武力を背景とする権力を以ってしても収奪不可能と認めざるを得ない荒地高の大きさが認められることから推測されるところである。

しかも、そのような封地表高にはば匹敵する知行草高が家臣団に給付されていたのであった。領主保科氏が何故これ

程の家臣団を擁さなければならなかったかは詳らかではないが、『福島県史・史料編』所収の「会津御入部御供之諸士知行附」によれば、出羽山形から随従した家臣団は、四〇〇〇石の保科民部を筆頭に、一〇〇石から四〇石取りの大工・畳刺の御用職人までを含めて四一八名、その知行高合計は一三万〇九五一石余であったのが、僅か四年後の正保四年の五〇六名・一五万三〇〇〇石（知行人のみ）に増加している（第9表参照）。知行人のみで七〇名を超える新規召抱えが入封直後に行なわれたうちに、前領主の旧臣、特に代官等を郷村支配のために据え置かれていたものが含まれていたことが推測される。家臣団の知行形態を当初からすべて蔵米知行とした理由の一斑も、在地勢力の残存の強さに求められるかと思う。地方支配の実際にあつた郷頭・肝煎も、質的には代官と大差ないものであつたと思われる。

改めて断るまでもなく、領主経済というとき、そこにはいわば私的な領主家計と家臣団および領民の経済的再生産を含む公的な領主経済とが未分離な形態で含まれている。表高とほぼ等しい石高を家臣団に給付していた領主保科氏の場合、年貢免と給付免との間に存した差から生まれる部分が領主の家計収入となつたことは上述の通りであるけれども、それは家計収入の主要部分をなすものではなかった。領主の家計収入の主たる部分が、非稲作生産地帯である山間部特産の漆蠟に依存していたところに、この藩の初期の領主経済の特色があつたのであり、正保元年という早い時期の江戸における専売蠟の売捌機関の設置はその象徴であつた。そして、それが前段で紹介してきた歴年の藩所務米金高に加算した経理が行なわれていないことから指摘し得ると思う。

領主の私的な家計の主要部分をなした初期の漆蠟の専売収益の実態は、公的な性格をもつ藩史料からは明らかにできないが、長倉保氏の研究によれば、承応年中には早くも蠟の滞貨が問題となり、明暦四年には滞貨蠟を担保として先借し、その利子の嵩みと値段低落を理由に相場蠟の買上値段の引下げが行なわれたとされている。当時の専売漆蠟に対する収奪の酷しさは、承応年間に耶麻・河沼両郡下の諸郷村において未進・不足蠟のために出された人質証文の残存によ

つて窺われる一方、<sup>(3)</sup> 承応二年七月蠟漆脇売の取締りに関して

蠟脇売いたし候者在之候ハ、其所之代官不念、郷頭は越度、肝煎は致脇売候百姓同前可為曲事旨、蠟致脇売候者訴人いたし候者には科人之贓物褒美可出、若贓物無之科人に候は、上より御褒美可被下、縦、主人之、噂、成、共、於、申、出、者、譜代者、永、く、身、を、浮、出、年、季、質、券、之、者、は、返、金、に、不、及、身、を、為、請、前、条、之、通、贓、物、も、可、為、取、之、<sup>(4)</sup>（下略、傍点引用者）と、脇売訴人の恩賞に譜代・下人の解放を触出す程、脇売防止に力を注いでいる。

領知の総てを家臣団に蔵米知行の形で給付した領主にとって、家臣団のもつ武力は、領民の漆蠟生産を収奪するため装置に他ならなかったし、その際、収奪を阻止する力を持つ領民は、譜代・下人乃至質券奉公人を擁する初期豪農層であったのであり、代官・郷頭・肝煎による地方支配は、同一階層の分裂支配に他ならなかった。従って当時の領主支配は、蔵米知行・切米制による再生産への保証に裏付けられた家臣団支配と、水田部・山間部を含む領民の再生産の保証に裏付けられた領民支配という二つの公的な側面を基礎として、その上に、私的家計が確保されるという構造をとっていたとみることができる。小稿の主題は、そのような構造をもって出発した領主支配の経済的局面で、半石半永制のもつ位置と、その改廢の意味を考えることであつた。

その際、基礎的な事実関係として明確にされる必要があるのは、上記承応二年の漆蠟脇売禁止令に訴人の恩賞として譜代や下人の解放がうたわれているところに一端が示されているような当時の農村構造である。いまそれを詳かに知ることは難しいが、既往の業績に従えば、同地方では概して近世初頭において或る程度複合家族の石高の均等分割による血縁分家が進行中であつたと云われている。<sup>(5)</sup> 一例を城地若松の北方、川沼郡代田組に属する八田野村にとって具体的様相をみてみよう。<sup>(6)</sup>

八田野村は平坦部に近い山村で、村高五三〇石余（内一割が無地迷高）、田畑の比率は六四・四対三五・六という、

第16表B 持高階層別家族形態

持高	戸数	複合家族			単婚家族		
		戸数	a	b	戸数	a	b
20石以上	5	5	1	1	0		
15～20石	11	9	3	3	2	1	
10～15石	3	1	1		2	1	2
5～10石	15	4			11		3
1～5石	3	0			3		
1石以下	2	1		1	1		
計	* 39	20	5	5	19	2	5

註 \* 寺院・山伏・水呑を除く、表中a欄は左欄戸数のうちで譜代・名子を擁する戸数、b欄は同じく質券人を置く戸数

第16表A

八田野村戸数内訳

本	百	姓	17
小	百	姓	18
水		香	7
無	役	寺	5
山	伏	共	2
肝	小	煎	
計			49

会津領農村の平均に近い姿を示していると思われるが、同村の明暦三年の状態をみると、人口三五三（内、男二四、女一三九）、戸数は四九でその内訳は第16表Aの通りである。

表Aの本百姓・小百姓・無役百姓という区別の基準が何であったかは判らないが、本百姓一七に肝煎二を加え表Bと見合わせると、持高一〇石以上、一石～一〇石・一石以下にほぼ該当するのは偶然であろうか。そして譜代・名子を擁する家七戸は全部一〇石以上の層に属し、質券奉公人を入れている一〇戸のうちの六戸もこの層に属している（一石以下の層一戸は隠居分）。家族形態も一〇石を境にして、それ以下の層では小家族が圧倒的になっている。また五石～一〇石層の持高には規則性が認められるものが少なからず含まれていて、家産の分割による家の分立を想定するに充分であり、そのうちの一部に質券奉公人が受け入れられている（この層には、譜代・名子が全く持たれていない）。すなわち、この層は主として旧来の小百姓と、本百姓から新立した血縁分家とから成っていたと推測されるのである。

上述の通り、領主は収奪の強化を図るとき、強百姓・弱百姓とを区別して利害の不均等を防ぐことを考慮していた。そこでの強弱の別は恐らく譜代・名子乃至質券奉公人を擁する一部の本百姓と、それ以外のものとの間に置かれていたと思われる。そしてそのような一部の本百姓を除けば、本

百姓・小百姓・無役百姓の差は相対的に狭められ、相互転換の可能性をもち始めており、その契機としては荒地の起返しや新開があり、血縁間での均等分地があったということであろう。

さて、半石半永制とは、農民の年貢上納と家臣団への給付を現米と領主の指定した斗代によって換算された貨幣によって折半して行なうものであった。それ故に、農民の年貢負担は取箇免（租率）と斗代とによって、また家臣団の実質給付は斗代と現物給付米の販売価格とによって左右される。つまり、免相を別にすれば半石半永制は、領主による領内米価の掌握を前提としてのみ維持される筈のものであった。

さきに領内における米穀市場の在り方を検討したのは、そのためであった。そこで知り得たことは、初期における最大の市場は鉱山と南山の幕領預り地を含む広範な山間部村落とであったことである。平坦部農村から取立てた半石分の年貢米を、それら山間部の領民に強制的に売付ける限り、米価を領主の手に掌握することは容易である。しかし問題は年貢の半永分に存したと思われる。最大の市場を領主によって抑えられている以上、半永分の貨幣は領外への販売に依存せざるを得なかった。明暦二年の米価騰貴の原因が「他所商人」の「米夥敷買」に求められているのは、他所商人の手による領外販売の重さを示すものに他ならない。駄賃稼が農民の半永分上納のための手段の一つであったというのも、塩その他の移入日用品の購入を兼ねた在方市の存在も、同じ脈絡の上に位置すると思われる。そのような恐らく郷頭層の掌握下にあったと思われる在方市での米の他所売を前提とすることなしに、半永分貨幣を調達し得るとは考え難い。寛永二〇年八月の收納方条目に、金納分の組頭（郷頭）・肝煎への預け置きを禁止する箇条（第四条）があるのが想起される。

しかしながら、このような米の他所売を過大に位置づけるべきではないであろう。現に上記明暦二年の他所商人の買込みも、凶作年におきた米価の異常騰貴への対策として取り上げられているのであって、領内米価がその年の豊凶や免

相・斗代の変更によって過敏といつてもよい程激しく騰落した事実を、より多く重視すべきであらう。相対的には商品として弾力性のある農業生産物である米が、領主による領外移出も行なわれないという条件の下で、その価格を鋭角的に変動するのは、流通の絶対量の小ささによると考えるほかはない。その意味で、半石半永制は豊富な米とその流通を前提としてではなく、むしろその逆の条件を前提として採用された租法であつたと思われ、それ故にこそ、城下に集中されている米商人を介して領内米価を領主が掌握し得ることが前提されていたと思われる。

以上のように理解すると、領内米価が大勢として漸次的に騰貴していったのは、領内生産力の上昇の反映であつたとみることができる。小稿で縷述してきた領主の諸施策は、領主にとつて本来有利な条件である筈の生産力の上昇と米価の騰貴を自らの手に収めるために、本来それとは異つた条件を前提として成立していた半石半永制を、如何に運用するかという局面で展開されたものであつたことになる。

八斗代固定の下で領内米価の騰落に照応した取箇免の操作は、万治三年の斗代引上げの失敗にみられるように、収納期の米価の低落を抑止できない極度の領内市場の未熟さへの対応であり、そのような年間を通じて起る米価の浮動性を制し得る立場の徴租中間機構たる代官・郷頭へ対する寛文期の抑制も、折角の米価の上昇を領主の手に吸収し得ない不満の表現であつた。寛文初年の納入不能な金万年貢分の質米としての現物徴収は、現象的には米納地代制への移行の端著ともみられるが、しかしこの段階では質米換金化の過程における負担は農民側に課され、売落しの責も農民が負うべきものであり、半石半永制の運用転換であつた。

中央都市の米価の上昇を背景に、領主米の領外販売を志向したこの半石半永制の変質は終局において寛文九年の「相場米制」施行によって領内米の流通を完全に藩の統制下に置き、領外販売の權利を藩が独占した。併せて相場米値段の決定権を領民に譲りはしたものの、金万年貢の相場米による差継ぎを認め、実質的な石代直段の引上げを実現するに至

った。

八斗代固定の下で米価の上昇の成果を汲みとるべく、如上の屈折した経過を辿った藩の増徴の努力の蔭で、農民と共に犠牲を強いられたのが家臣団であったと云える。市場米価の如何に拘わらず、俸禄の半永分は八斗代に固定されたままであったと思われるからである。従って、相場米制施行と並行して、家中再生産維持の保障を廻米方に委ねたのは、藩の家中搾取の限界点への到達を意味するものであったと思われる。

この領主の恣意の減退は、相場米制実施に際して採られた売付米の廃止と基調を同じくするものであったと思われる。

ここで、寛文一〇年の売付米廃止の歴史的意義を明確にするために、改めて前期の収奪体系の中での売付米の位置付けを再検討してみよう。

再三くり返してきたように、公定石代直段の固定が、米価の高下に見合う取箇免の操作によって擬制的に維持されていたことは、逆説的にみれば、領内農村における生産力の隔差の存在が、年貢の金納・米納の難易度を異ならせ、一率の斗代引上げの実現を阻んでいたということである。更に農民負担の軽減の措置として採られる取箇免の引下げが、農村内における強百姓・弱百姓の差別なしに及ぶことを不満とする藩執行部によって、むしろ売付米・御買米値段の操作を以って農民負担の軽減を図るべきだとする論議が行なわれていたことを想起されたい。上掲の表は、寛文元年の売付米・御買米値段の食議に際し、当初の予定のB案を農民負担の軽減のためにA案とする論議を実際の数量を介在させて確めてみたものである。凶作年のあとを受けて同年の夫食貸は規定の高百石につき一二俵のほか臨時増があり、高直米の総量は三万三、四〇〇俵と見積られている。一方、

売付米	33,000~34,000俵	買上米	5,000~12,500俵
A	@25俵.....13,400両	@53俵.....	940~2,400両
B	@23~24俵...14,565両	@56俵.....	892~2,230両

註 米直段の単価は金10両=付

買上米の量は不明であるが、元禄二年の田別免制移行の際、恒例の買上米二〇〇石を以後廃止するとあり、当時の買上米は恩恵的な米価引立策とされて相場米直段より二割安の慣行と説明されているから、寛文時の御買米とは区別されるべきであろうが、初期の事例から買上米の量は二〇〇石〜五〇〇石程度と考えて大過ないと思われる。

見られる通り、高懸りとは云え弱百姓がより必要とする夫食米の単価は公定斗代（一〇兩〃八〇匁）の三倍以上に査定され、年貢の約一割（夫食米高百石に付四石八斗〃一二匁）に相当する部分が金万年貢に差継がれるわけであるが、その総額は負担軽減のA案としても一万三四〇〇兩に及び（同年の金方収入総額は三万二三四兩）、一方領内相場より高値の買上米金額はたかだか一〇〇〇〜二〇〇〇兩に過ぎなかったことが判る。農民に対する負担軽減の措置に、強百姓・弱百姓の差別を考慮して買上米・売付米直段で操作するという思考の根拠が改めて首肯されるわけであり、半石半永制の中で年々の取箇米高を上廻る金方収入の上積みと正体が、ほぼ確認されたと思われる。

以上のようにみてくると、「相場米制」の施行と共に実現された売付米制度の廃止は、貢納の基準となる米価に対する領主の恣意の大巾な後退であり、所謂小農の自立策として位置づけられる。同時に相場米値段の決定権の領主から民間への移行も同様な次元で抱えられると共に、このような領主の恣意の後退を領主自身が是認するような状態が当時の農村に準備されつゝあったことを意味すると思われる。

領内人口の変遷

年次	人	口
慶安1	113,000	
寛文9	142,527	
延宝7	157,935	
元禄2	161,912	
宝永3	167,144	
享保11	163,174	

（「家世実紀」）より

前に瞥見した明暦期の一農村にみられるような複合家族の血縁分家による単婚家族の成立は、寛文期を境に、以後元禄の間に急速に進行したとされており、領内人口の増大がそのことを裏付けている（上掲表参照）。

郷頭抑制の意図に反して寛文後年にみられる郷頭の新田開発に対する特権の付与は、同時期の新田開発が未だ彼らの力を必要としたことの表現ではあるが、同じ時期の売付



米の廃止に認められる小農自立策は、前期の収奪において貢納の単位として把えられていた複合家族から成る本百姓から、小百姓を単位とする収奪体制への移行を志向したものであった。そして元禄二年の半石半永制の廃止による近世的な米納地代制の成立がその帰結であったとみることができる。

なお、水田稻作生産力の漸次的な上昇は、初期における領主権力の経済的基盤であった漆蠟収益<sup>10)</sup>領主家産の価値の相対的弱화를齎したことも、米納地代制への移行<sup>11)</sup>領主家計の藩財政への融合の契機となったことは否めないと思われる。更に半石半永制の廃止が領内鉱山の衰退及び中央権力の確立の過程で進行した全国貨幣への統一<sup>12)</sup>領国貨幣の消滅にも無関係ではなかったろうと思われる。会津藩の場合、前にも触れた通り、領国貨幣の実態については裏付けの史料は皆無に等しいが、「家世実紀」寛文八年正月二六日の条には、次のような興味ある事実が記されている。すなわち、江戸藩邸で国元から送金された当用金の中に贋金が混入していることが問題となり、江戸の両替商三谷三九郎に鑑定させたところ、七八三五兩余のうち一七兩が贋金と判定され、国許の金見役の不鍛鍊が叱責され、贋金は切割の上、会津へ差下すよう命じられている。これに対する国許の反応は

全隼江戸へ被差下候悪金、会津ニ而致通用候得ハ別而難渋無之様、拾七八年以来ハ悪金迎除置候儀無之、此度撰出候似せ金を以金見半左衛門ニ為見、加判之者共致食議候処、金位ハ少悪敷相見真偽相交候様ニ有之、是以会津ニ而致通用候金子ニ候、併似せ金と有之候上ハ此後可致通用儀ニ無之候、乍去毎年諸向へ集候金子共敵致吟味候儀も如何ニ有之、勿論御領内似せ金を遣候儀ニ候ハ、急度可相改候得共、是迄左様之沙汰少も無之、金見老人ニ而相改候得ハ御收納之時分取紛見損候事も可有之、就而年々江戸へ被相返候悪金御納戸ニ除置候様ニも難相成候間、只今迄成来候通差置、猶金見之者手前弥入念候様申付（下略）

とあって、当時領内では贋金は悪金と意識され、通用が黙過され、その流通量も少なくなかった事情が看取される<sup>13)</sup>。全

国貨幣統一化の過程で、このような悪貨の駆除の進行が半石半永制の継続を困難にしていたと思われるのである。

註

(1) 寛文時の藩の代官に対する規制が主に永年勤続者に向けていたことを想起されたい。

(2) この他、領主取分としての口米金は、非常用予備金としての性格をもって蓄蔵され、事ある毎に領主の裁可の下で流動的な操作資金とされていたことは上述の通りである。

(3) 長倉保「会津藩における蠟専売制の成立とその展開」

(神戸大学文学会「研究」一九五五年五月号)

(4) 『若松市史』下巻、六五八頁

(5) 山田舜「地主手作の成立」——寄生地主制成立の前提——

(福島大学経済学会「商学論集」二三巻五号)

(6) 明暦三年四月「川沼郡八田野村書上帳」(『福島県史』10

下、三四八—三五五頁)

(7) 「家世実紀」明暦二年二月二日の条(なお前掲「米価政策年表」参照)

(8) 二二頁註(15) 参照

(9) 四〇頁註(11) 参照

(10) 前出、第4表宝永六年の藩収入の予算書に、蠟販売収益がとり込まれていることが、その表現と見做すことができ

る。  
(11) 臆測をたくましくすれば、藩史料の中に領国貨幣に関する記事が見当たらないことは、前代の領国貨幣吸収による藩密造の賈金の存在があったのではないかということである。